令 和 7 年 度

決算説明書

一　　般　　会　　計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介 護 保 険 特 別 会 計

下 水 道 事 業 会 計

二 宮 町

目　次

1 令和7年度決算の概要 …… 2
　一般会計決算収支の状況（第1-①表） …… 3
　一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表） …… 4
　令和6年度繰越事業支出状況調書（第1-③表） …… 6

2 一般会計歳入の状況 …… 7
　一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表） …… 8
　町税の概要 …… 10
　町税の内訳（第2-②表） …… 11
　町税の収納状況（第2-③表） …… 12
　普通交付税算出額（第2-④表） …… 14

3 一般会計歳出の状況 …… 16
　一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表） …… 17
　一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表） …… 18
　一般会計人件費の内訳（第3-③表） …… 20

4 財政状況等 …… 21
　財政指数一覧表（第4-①表） …… 21
　町債借入先別現在高の状況（第4-②表） …… 22
　健全化判断比率の状況（第4-③表） …… 23
　基金に関する調書(第4-④表) …… 24
　町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表） …… 25
　町債元利償還金一覧表（一般会計） …… 26

5 事業報告書 …… 31

6 特別会計・事業会計決算の状況
　国民健康保険特別会計決算の状況 …… 45
　後期高齢者医療特別会計決算の状況 …… 51
　介護保険特別会計決算の状況 …… 55
　下水道事業会計決算の状況 …… 61

（注）　各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1　令 和 7 年 度 決 算 の 概 要

令和７年度は、町制施行９０周年という節目の年を迎える中、「二宮町こどもまんなか元年」と位置付け、すべてのこども・若者の育ちや子育てを地域全体で支える「こどもがまんなか誰もが輝くやさしいまちづくり」の実現を目指し、各種施策を実施しました。

「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」においては、新庁舎北棟の建設・実施設計を担う業者が決定したほか、新庁舎整備に伴う埋蔵文化財発掘調査に着手しました。また、ラディアン・図書館のリニューアルに向けた大規模改修の実施設計、山西プールの長寿命化に向けた設計、中里西会館の耐震等改修工事を実施しました。

「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」においては、こども家庭センターの事業として、出産後、こころや体調に変化が起きやすいお母さんのために、セルフケアや自身の休息ができるよう、通所型の産後ケアを開始しました。また、町制施行９０周年記念イベントに併せ、こどもの権利講演会をはじめとした「こどもまんなかイベント」を開催した後、「こども会議」を組織し、こどもの権利条例制定に向けた意見交換を行いました。
学校教育においては、町立小学校の教育用パソコンの更新や二宮西中学校校舎屋上防水等工事を実施しました。

「気候変動対策による持続可能なまちづくり」においては、将来の気候変動対策について考えてもらうため、児童・生徒を主役とした「こども版気候市民会議」を開催しました。また、二宮小学校下の１級町道１０号線の雨水対策として、水道管の切り回し工事を実施したほか、消防救急関係では、第４分団の消防ポンプ自動車を更新しました。

「誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり」においては、避難所における生活環境を向上するため、屋外用テント、災害時給水用タンク、多目的簡易ベッドを購入し、広域避難所に配置したほか、水害に対する防災意識の向上を図るため、内水ハザードマップ（浸水想定図）を作成し、全戸配布を実施しました。

「活力があふれる、選ばれるまちづくり」においては、組織強化を図ることを目的として、二宮町観光協会の法人化が実現しました。また、有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、農業者による鳥獣被害防除に係る資材購入費の補助を実施しました。

「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」においては、町公式 LINE から町立保育園の欠席連絡や登降園管理をできるようにし、利便性の向上を図りました。また、文案作成や文書確認、要約等の業務を効率化するために、町職員が生成 AI を活用し、作業時間の削減に努めました。

〇決算収支の状況

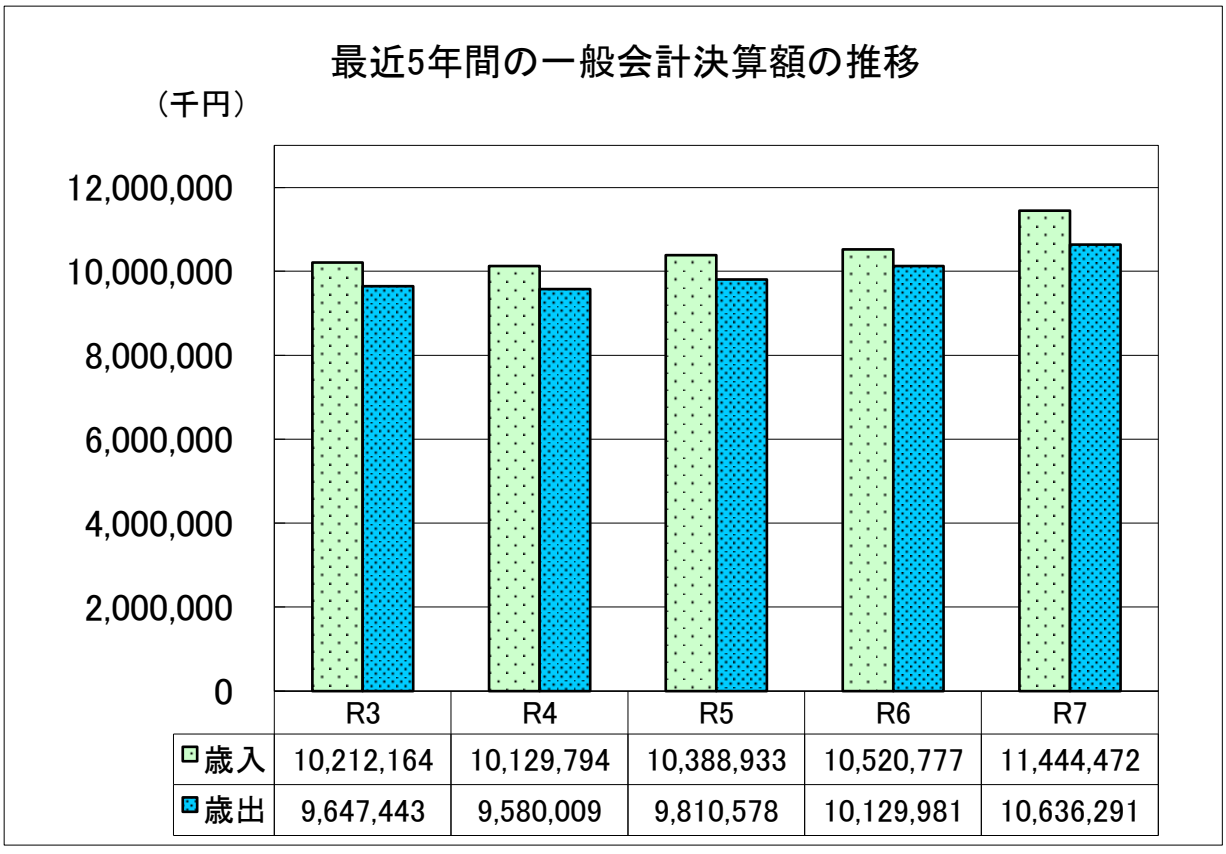
令和７年度一般会計の決算は、歳入 11,444,472 千円、歳出 10,636,291 千円で前年度と比較して歳入 8.8%、歳出 5.0%の増となり、実質収支額は 511,482 千円となりました。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 140,901 千円の黒字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても 82,603 千円の黒字となりました。

第1-①表　一般会計決算収支の状況

（単位　円・％）

区　　分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	前年度比較増減 (a)－(b)	増 減 率
歳入総額　①	11,444,472,016	10,520,776,932	923,695,084	8.8
歳出総額　②	10,636,290,517	10,129,980,678	506,309,839	5.0
形式収支 ①－②　③	808,181,499	390,796,254	417,385,245	106.8
翌年度へ繰り越すべき財源　④	296,699,533	20,215,137	276,484,396	1,367.71
実質収支 ③－④　⑤	511,481,966	370,581,117	140,900,849	38.0
前年度実質収支⑥	370,581,117	415,496,746	△ 44,915,629	△ 10.8
単年度収支 ⑤－⑥　⑦	140,900,849	△ 44,915,629	185,816,478	413.7
積立金　⑧	401,412,670	207,846,766	193,565,904	93.1
繰上償還金　⑨	1,784,086	－	－	皆増
積立金取り崩し額　⑩	461,495,000	335,089,000	126,406,000	37.7
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	82,602,605	△ 172,157,863	254,760,468	148.0



第1-②表　一般会計歳入歳出執行状況

［歳　入］　　（単位　円・％）

款　　項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1　町税	3,446,683,000	3,529,630,902	102.4	30.8
①町民税	1,885,097,000	1,943,007,867	103.1	17.0
②固定資産税	1,380,816,000	1,399,374,009	101.3	12.2
③軽自動車税	60,610,000	64,329,995	106.1	0.6
④町たばこ税	120,160,000	122,919,031	102.3	1.1
2　地方譲与税	60,940,000	62,416,000	102.4	0.5
①自動車重量譲与税	43,000,000	45,435,000	105.7	0.4
②地方揮発油譲与税	14,500,000	13,673,000	94.3	0.1
③森林環境譲与税	3,440,000	3,308,000	96.2	0.0
3　利子割交付金	1,400,000	7,417,000	529.8	0.1
4　配当割交付金	33,000,000	47,493,000	143.9	0.4
5　株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	75,228,000	214.9	0.7
6　法人事業税交付金	38,000,000	42,407,000	111.6	0.4
7　地方消費税交付金	600,000,000	651,951,000	108.7	5.7
8　ゴルフ場利用税交付金	7,500,000	7,492,109	99.9	0.1
9　環境性能割交付金	16,000,000	18,765,000	117.3	0.2
10　地方特例交付金	22,559,000	22,563,000	100.0	0.2
①地方特例交付金	22,119,000	22,119,000	100.0	0.2
②新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	440,000	444,000	100.9	0.0
11　地方交付税	2,406,158,000	2,474,190,000	102.8	21.6
12　交通安全対策特別交付金	2,900,000	2,984,000	102.9	0.0
13　分担金及び負担金	107,340,000	112,349,484	104.7	1.0
14　使用料及び手数料	151,910,000	148,228,081	97.6	1.3
①使用料	102,039,000	100,411,951	98.4	0.9
②手数料	49,871,000	47,816,130	95.9	0.4
15　国庫支出金	1,831,632,000	1,746,598,557	95.4	15.3
①国庫負担金	1,085,904,000	1,068,137,172	98.4	9.3
②国庫補助金	740,799,000	673,374,056	90.9	5.9
③委託金	4,929,000	5,087,329	103.2	0.0
16　県支出金	829,326,000	792,926,659	95.6	6.9
①県負担金	508,832,000	503,347,016	98.9	4.4
②県補助金	214,446,000	185,443,868	86.5	1.6
③委託金	106,048,000	104,135,775	98.2	0.9
17　財産収入	23,833,000	23,674,406	99.3	0.2
①財産運用収入	22,836,000	22,470,318	98.4	0.2
②財産売払収入	997,000	1,204,088	120.8	0.0
18　寄附金	5,991,000	7,076,208	118.1	0.1
19　繰入金	599,385,000	599,384,988	100.0	5.2
①基金繰入金	571,700,000	571,700,000	100.0	5.0
②特別会計繰入金	27,685,000	27,684,988	100.0	0.2
20　繰越金	390,796,137	390,796,254	100.0	3.4
21　諸収入	203,216,000	200,775,742	98.8	1.8
①延滞金加算金及び過料	3,000,000	2,608,897	87.0	0.0
②町預金利子	12,000	20,547	171.2	0.0
③貸付金元金収入	25,000,000	25,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	1,404,000	1,935,200	137.8	0.0
⑤雑入	173,800,000	171,211,098	98.5	1.5
22 町債	494,825,000	480,124,626	97.0	4.2
歳　入　合　計	11,308,394,137	11,444,472,016	101.2	100.0

［歳　出］　　（単位　円・％）

款　　項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1　議会費	126,675,000	125,298,266	98.9	1.2
2　総務費	2,149,434,000	2,107,447,731	98.0	19.8
①総務管理費	1,793,909,000	1,765,988,225	98.4	16.6
②徴税費	142,070,000	139,657,224	98.3	1.3
③戸籍住民基本台帳費	106,011,000	100,874,106	95.2	0.9
④選挙費	67,926,000	62,284,508	91.7	0.6
⑤統計調査費	17,411,000	16,567,298	95.2	0.2
⑥監査委員費	22,107,000	22,076,370	99.9	0.2
3　民生費	4,153,158,127	3,995,443,556	96.2	37.6
①社会福祉費	2,506,004,127	2,390,633,635	95.4	22.5
②児童福祉費	1,647,051,000	1,604,779,921	97.4	15.1
③災害救助費	103,000	30,000	29.1	0.0
4　衛生費	993,252,000	918,879,397	92.5	8.6
①保健衛生費	288,234,000	260,623,854	90.4	2.5
②環境保全費	533,705,000	504,902,380	94.6	4.7
③清掃費	171,313,000	153,353,163	89.5	1.4
5　農林水産業費	81,346,000	77,949,294	95.8	0.7
①農業費	74,467,000	72,065,263	96.8	0.7
②林業費	2,558,000	1,788,358	69.9	0.0
③水産業費	4,321,000	4,095,673	94.8	0.0
6　商工費	320,666,000	80,423,698	25.1	0.8
7　土木費	807,177,000	734,502,861	91.0	6.9
①土木管理費	28,351,000	22,436,573	79.1	0.2
②道路橋りょう費	190,423,000	152,245,788	80.0	1.4
③河川費	4,744,000	4,715,000	99.4	0.0
④都市計画費	583,659,000	555,105,500	95.1	5.2
8　消防費	936,820,310	906,918,573	96.8	8.5
9　教育費	972,674,700	935,054,654	96.1	8.8
①教育総務費	310,096,000	297,304,240	95.9	2.8
②小学校費	95,087,000	88,919,794	93.5	0.8
③中学校費	105,447,700	101,219,060	96.0	1.0
④社会教育費	233,866,000	226,372,675	96.8	2.1
⑤保健体育費	228,178,000	221,238,885	97.0	2.1
10　災害復旧費	3,000	－	－	－
①農林水産施設災害復旧費	2,000	－	－	－
②公共土木施設災害復旧費	1,000	－	－	－
11　公債費	755,376,000	754,372,487	99.9	7.1
12　予備費	11,812,000	－	－	－
歳　出　合　計	11,308,394,137	10,636,290,517	94.1	100.0

第1 - ③表

令　和　6　年　度　繰　越　事　業　支　出　状　況　調　書

一般会計

［逓次繰越］

（単位　円）

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳					支出済額	繰越財源の収入額の内訳			
				既収入特定財源	特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
8 消防費	1 消防費	消防庁舎大規模改修事業	5,752,310	－	－	－	－	5,752,310	5,752,000	－	－	－	5,752,000

［繰越明許費］

（単位　円）

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳					支出済額	繰越財源の収入額の内訳			
				既収入特定財源	特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業	103,494,127	739,127	102,755,000	－	－	－	89,215,426	88,476,299	－	－	739,127
3 民生費	2 児童福祉費	出産・子育て応援交付金事業	750,000	－	－	－	－	750,000	700,000	－	－	－	700,000
8 消防費	1 消防費	消防団員被服購入事業	1,066,000	－	－	－	－	1,066,000	852,060	－	－	－	852,060
9 教育費	3 中学校費	教員用指導書及び教科書購入事業	5,892,700	－	－	－	－	5,892,700	5,892,700	－	－	－	5,892,700
9 教育費	4 社会教育費	図書館空調設備（PAC-T4系統）更新事業	6,015,000	－	－	－	－	6,015,000	6,014,800	－	－	－	6,014,800

2　一般会計歳入の状況

令和7年度の一般会計歳入決算額は11,444,472千円で、前年度に比べ8.8%(923,695千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は3.0%(141,213千円)の増、依存財源は13.5%(782,482千円)の増となり、自主財源の決算額に対する構成比は42.5%で、前年度に比べ2.4ポイント減となりました。

自主財源のうち、増加した項目として、歳入全体の30.8%(3,529,631千円)を占める町税が、前年度において実施された個人町民税における定額減税の影響がなくなったことや賃上げに伴い個人町民税所得割が増となったこと、新築家屋の増に伴う固定資産税（家屋分）の増等により、前年度に比べ6.2%(207,261千円)の増となりました。

一方、減少した項目として、寄附金が、前年度において令和6年8月の台風10号に伴う豪雨災害に対して、災害義援金を募ったことで、災害対策基金寄附金が一時的に増となりましたが、当該年度は平常化したことにより、前年度に比べ53.8%(8,249千円)の減となりました。また、繰越金が、令和6年度決算における形式収支が令和5年度決算と比べて減となったことにより、前年度に比べ32.4%(187,559千円)の減となりました。

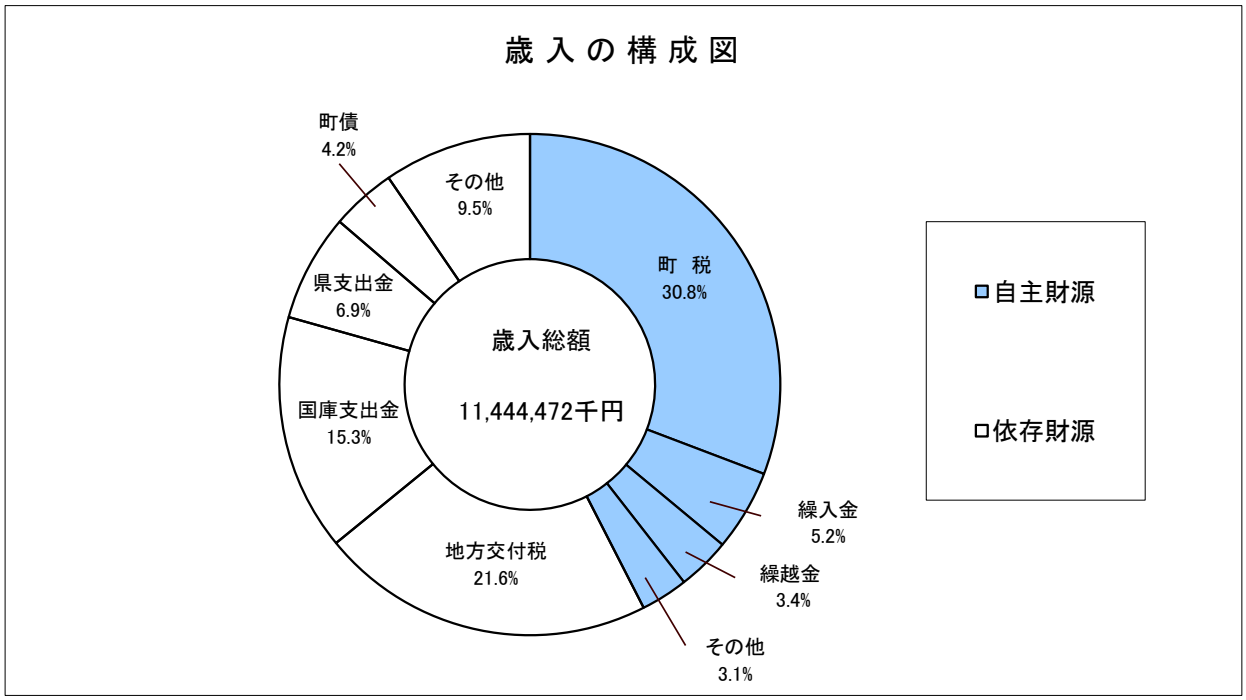
依存財源については、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業補助金等の物価高に対応する補助、交付金が増となったほか、令和6年10月から児童手当の対象が拡充されたことから、児童手当負担金が増となったことに伴い、前年度に比べ29.7%(400,398千円)の増となりました。その他、地方交付税が、普通交付税において物価高、賃金上昇に対応するため、基準財政需要額の再算定が行われたこと等により、前年度に比べ8.5%(193,380千円)の増、町債が消防庁舎大規模改修事業や消防救急デジタル無線（共通波）整備事業、新庁舎整備事業の実施による借入額の増により、前年度に比べ27.6%(103,825千円)の増となりました。

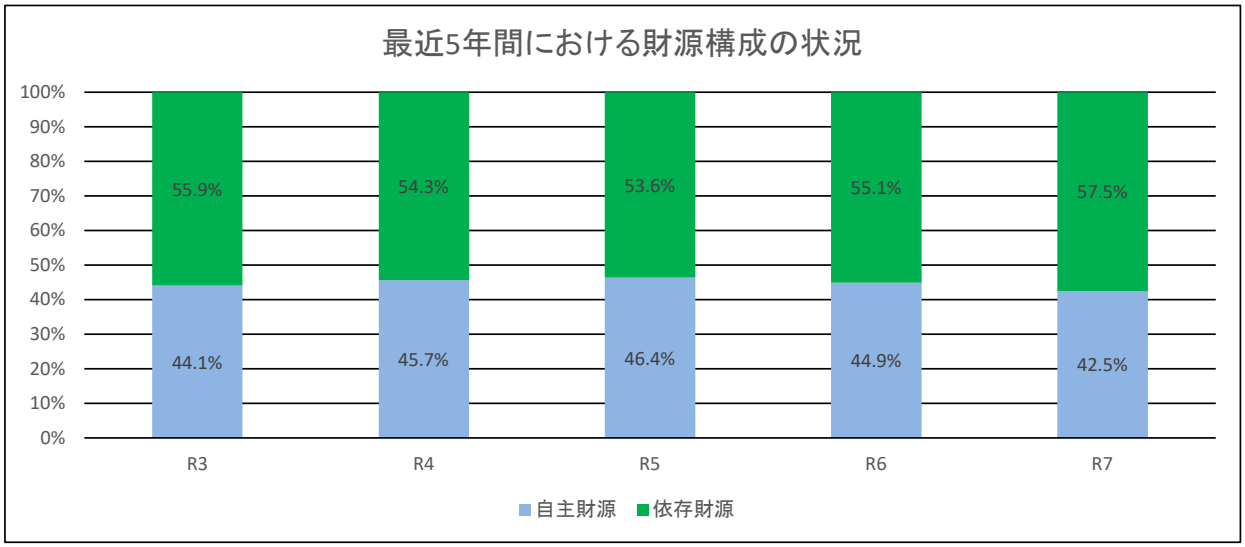
一方、減少した項目として、地方特例交付金が、前年度において実施された個人町民税における定額減税の影響がなくなったことにより、前年度に比べ85.0%(128,103千円)の減となったことがあげられます。

第2-①表　一般会計歳入決算額目的別内訳

（単位　円・％）

区分		令和7年度 決算額 ①	構成比	令和6年度 決算額 ②	構成比	比較増減 ①－②	増減率
自主財源	①町税	3,529,630,902	30.8	3,322,370,162	31.6	207,260,740	6.2
	⑬分担金及び負担金	112,349,484	1.0	104,636,960	1.0	7,712,524	7.4
	⑭使用料及び手数料	148,228,081	1.3	147,693,222	1.4	534,859	0.4
	⑰財産収入	23,674,406	0.2	18,135,677	0.2	5,538,729	30.5
	⑱寄附金	7,076,208	0.1	15,325,677	0.1	△ 8,249,469	△ 53.8
	⑲繰入金	599,384,988	5.2	469,228,920	4.5	130,156,068	27.7
	⑳繰越金	390,796,254	3.4	578,355,362	5.5	△ 187,559,108	△ 32.4
	㉑諸収入	56,863,230	0.5	71,044,315	0.7	△ 14,181,085	△ 20.0
	小　計	4,868,003,553	42.5	4,726,790,295	44.9	141,213,258	3.0
依存財源	②地方譲与税	62,416,000	0.5	61,679,000	0.6	737,000	1.2
	③利子割交付金	7,417,000	0.1	2,018,000	0.0	5,399,000	267.5
	④配当割交付金	47,493,000	0.4	46,106,000	0.4	1,387,000	3.0
	⑤株式等譲渡所得割交付金	75,228,000	0.7	66,012,000	0.6	9,216,000	14.0
	⑥法人事業税交付金	42,407,000	0.4	40,399,000	0.4	2,008,000	5.0
	⑦地方消費税交付金	651,951,000	5.7	603,705,000	5.7	48,246,000	8.0
	⑧ゴルフ場利用税交付金	7,492,109	0.1	7,089,070	0.1	403,039	5.7
	⑨環境性能割交付金	18,765,000	0.2	17,254,000	0.2	1,511,000	8.8
	⑩地方特例交付金	22,563,000	0.2	150,666,000	1.4	△ 128,103,000	△ 85.0
	⑪地方交付税	2,474,190,000	21.6	2,280,810,000	21.7	193,380,000	8.5
	⑫交通安全対策特別交付金	2,984,000	0.0	3,037,000	0.0	△ 53,000	△ 1.7
	⑮国庫支出金	1,746,598,557	15.3	1,346,200,404	12.8	400,398,153	29.7
	⑯県支出金	792,926,659	6.9	729,899,431	6.9	63,027,228	8.6
	㉑諸収入	143,912,512	1.3	62,811,732	0.6	81,100,780	129.1
	㉒町債	480,124,626	4.2	376,300,000	3.6	103,824,626	27.6
	小　計	6,576,468,463	57.5	5,793,986,637	55.1	782,481,826	13.5
合　計		11,444,472,016	100.0	10,520,776,932	100.0	923,695,084	8.8





「地方消費税交付金」の増収分について

消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分については、全額を社会保障関係経費に充当し、その使途について明示することとされています。

令和7年度の消費税率の引き上げに伴う増収分（3億9,610万4千円）については、次の各事業の財源として活用しました。

（単位　円）

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 補助金	その他 特定財源	地方消費 税交付金	差引一般 財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	94,795,592	20,952,000	0	25,576,147	48,267,445
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	197,065,205	101,546,435	0	33,083,468	62,435,302
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	485,843,543	62,971,030	0	146,464,295	276,408,218
介護保険事業	介護特別会計繰出金	497,411,000	16,992,690	0	166,395,608	314,022,702
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	10,908,744	5,063,000	0	2,024,707	3,821,037
児童福祉事業	こども医療費助成事業	86,102,708	20,968,000	0	22,559,776	42,574,932
合　　計		1,372,126,792	228,493,155	0	396,104,000	747,529,637

町　税　の　概　要

令和７年度の町税全体の歳入決算額は、3,529,631 千円となり、前年度に比べ 6.2%（207,261 千円）の増となりました。

町民税では、給与の賃上げなど個人所得の増加及び令和６年度に限った措置として実施された定額減税の影響により、前年度に比べ 10.3%(180,898 千円)の増となりました。

固定資産税では、土地分については若干の地価下落の影響により前年度に比べ0.5%(2,840千円)の減、家屋分については新築家屋の増加に伴い2.7%(15,559千円)の増、償却資産については設備投資の増加により3.1%（5,919千円）の増、全体としては1.4%（18,638千円）の増となりました。

軽自動車税では、軽自動車の登録台数の増加に伴い、全体として前年度に比べ 4.3%（2,679 千円）の増となりました。

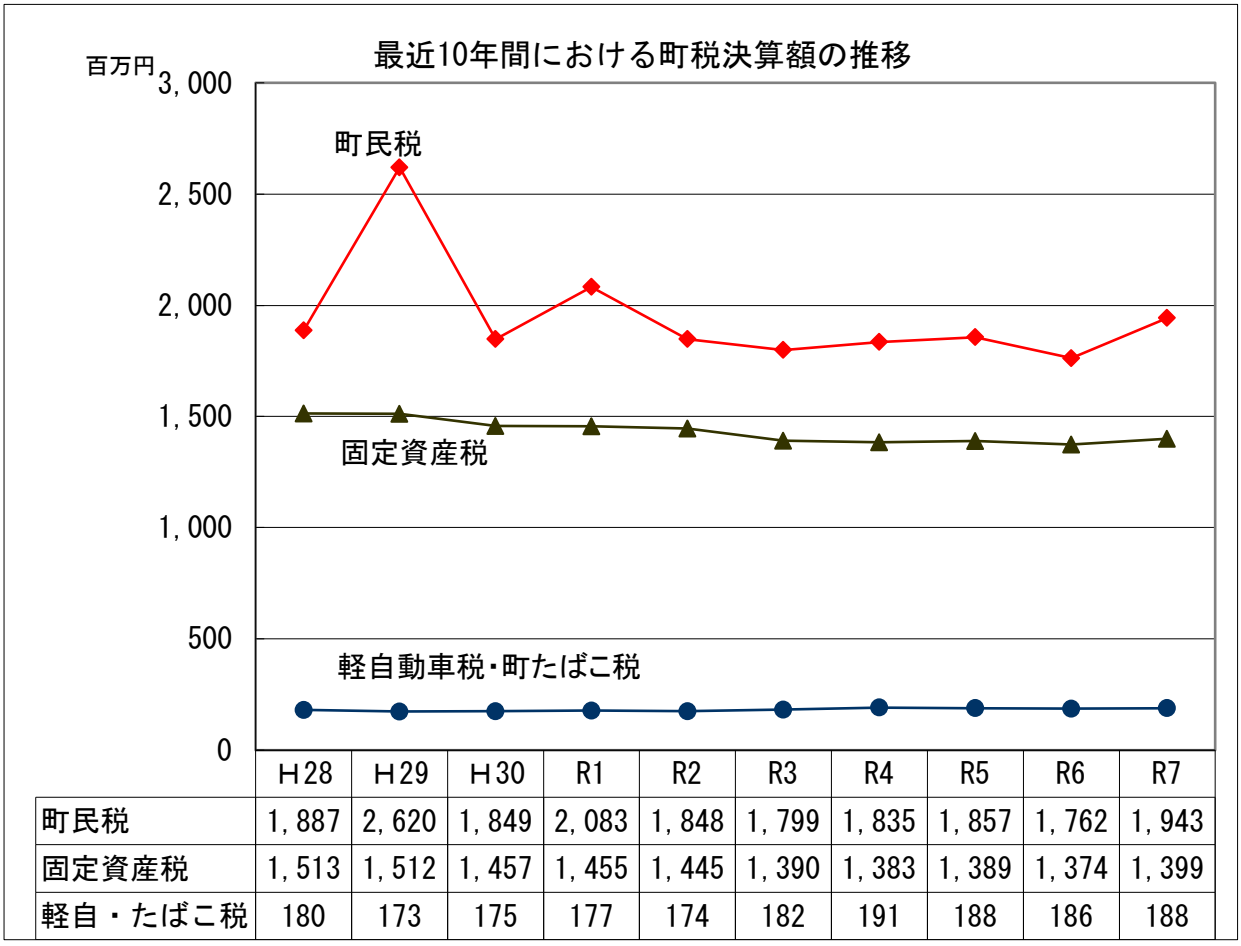
町たばこ税は、前年度に比べ 1.6%（1,955 千円）の減となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.2%、滞納繰越分については 32.5%で、トータルでは前年度比 0.1 ポイント減の 98.0%となりました。

第2-②表　町税の内訳

（単位　千円・％）

区　　分		令和7年度			令和6年度			比較増減	増減率
		決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比	①－②	
1 町民税	個人	1,867,478	97.5	52.9	1,669,956	97.7	50.3	197,522	11.8
	法人	75,530	99.0	2.1	92,154	98.6	2.8	△ 16,624	△ 18.0
	計	1,943,008	97.6	55.0	1,762,110	97.7	53.0	180,898	10.3
2 固定資産税		1,399,374	98.5	39.6	1,373,735	98.5	41.3	25,639	1.9
3 軽自動車税		64,330	97.2	1.8	61,651	97.0	1.9	2,679	4.3
4 町たばこ税		122,919	100.0	3.5	124,874	100.0	3.8	△ 1,955	△ 1.6
合　　計		3,529,631	98.0	100.0	3,322,370	98.1	100.0	207,261	6.2



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
町民税	1,887	2,620	1,849	2,083	1,848	1,799	1,835	1,857	1,762	1,943
固定資産税	1,513	1,512	1,457	1,455	1,445	1,390	1,383	1,389	1,374	1,399
軽自・たばこ税	180	173	175	177	174	182	191	188	186	188

第2-③表　町税の収納状況

区分 / 税目別	調定済額							
	令和7年度			令和6年度			比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②	①－②	
1 町民税	1,950,581	41,198	1,991,779	1,769,328	34,016	1,803,344	188,435	10.4
①個人均等割	44,139	950	45,089	43,572	860	44,432	657	1.5
②所得割	1,830,961	39,429	1,870,390	1,633,233	32,238	1,665,471	204,919	12.3
③法人均等割	50,878	552	51,430	49,240	489	49,729	1,701	3.4
④法人税割	24,603	267	24,870	43,283	429	43,712	△ 18,842	△ 43.1
2 固定資産税	1,400,674	19,666	1,420,340	1,375,479	18,586	1,394,065	26,275	1.9
①純固定資産税	1,388,231	19,666	1,407,897	1,370,037	18,586	1,388,623	19,274	1.4
イ 土地	609,032	8,628	617,660	612,081	8,303	620,384	△ 2,724	△ 0.4
ロ 家屋	582,070	8,246	590,316	566,687	7,688	574,375	15,941	2.8
ハ 償却資産	197,129	2,792	199,921	191,269	2,595	193,864	6,057	3.1
②交納付金	12,443	－	12,443	5,442	－	5,442	7,001	128.6
イ 交付金	12,443	－	12,443	5,442	－	5,442	7,001	128.6
ロ 納付金	－	－	－	－	－	－	－	－
3 軽自動車税	64,478	1,702	66,180	62,125	1,416	63,541	2,639	4.2
①環境性能割	6,201	－	6,201	5,033	－	5,033	1,168	23.2
②種別割	58,277	1,702	59,979	57,092	1,416	58,508	1,471	2.5
4 町たばこ税	122,919	－	122,919	124,874	－	124,874	△ 1,955	△ 1.6
合　計	3,538,652	62,566	3,601,218	3,331,806	54,018	3,385,824	215,394	6.4

（単位 千円・％）

収入済額								収納率		
令和7年度			令和6年度			比較増減	増減率	現年課税分	滞納繰越分	合計
現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②	①－②				
1,932,109	10,899	1,943,008	1,752,074	10,036	1,762,110	180,898	10.3	99.1	26.5	97.6
43,708	252	43,960	43,136	258	43,394	566	1.3	99.0	26.5	97.5
1,813,070	10,448	1,823,518	1,616,901	9,661	1,626,562	196,956	12.1	99.0	26.5	97.5
50,777	134	50,911	48,981	62	49,043	1,868	3.8	99.8	24.3	99.0
24,554	65	24,619	43,056	55	43,111	△ 18,492	△ 42.9	99.8	24.3	99.0
1,390,457	8,917	1,399,374	1,364,882	8,853	1,373,735	25,639	1.9	99.3	45.3	98.5
1,378,014	8,917	1,386,931	1,359,440	8,853	1,368,293	18,638	1.4	99.3	45.3	98.5
604,550	3,912	608,462	607,347	3,955	611,302	△ 2,840	△ 0.5	99.3	45.3	98.5
577,786	3,739	581,525	562,304	3,662	565,966	15,559	2.7	99.3	45.3	98.5
195,678	1,266	196,944	189,789	1,236	191,025	5,919	3.1	99.3	45.3	98.5
12,443	－	12,443	5,442	－	5,442	7,001	128.6	100.0	－	100.0
12,443	－	12,443	5,442	－	5,442	7,001	128.6	100.0	－	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
63,806	524	64,330	61,207	444	61,651	2,679	4.3	99.0	30.8	97.2
6,201	－	6,201	5,033	－	5,033	1,168	23.2	100.0	－	100.0
57,605	524	58,129	56,174	444	56,618	1,511	2.7	98.8	30.8	96.9
122,919	－	122,919	124,874	－	124,874	△ 1,955	△ 1.6	100.0	－	100.0
3,509,291	20,340	3,529,631	3,303,037	19,333	3,322,370	207,261	6.2	99.2	32.5	98.0

第2-④表　普通交付税算出額（令和6年度実績額との比較）

基準財政需要額

（単位　千円、％）

経費の種類		令和7年度実績額	令和6年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	452,960	442,677	10,283	2.3
	土木費	356,161	357,379	△ 1,218	△ 0.3
	教育費	417,964	398,348	19,616	4.9
	厚生費	2,296,649	2,217,150	79,499	3.6
	産業経済費	93,699	88,352	5,347	6.1
	総務費	314,634	254,255	60,379	23.7
	地域の元気創造事業費	97,423	99,444	△ 2,021	△ 2.0
	人口減少等特別対策事業費	180,030	192,964	△ 12,934	△ 6.7
	地域社会再生事業費	47,461	47,406	55	0.1
	地域デジタル社会推進費	38,294	49,334	△ 11,040	△ 22.4
	臨時経済対策費	111,529	45,936	65,593	142.8
	給与改定費	52,937	62,805	△ 9,868	△ 15.7
	臨時財政対策債償還基金費	24,998	45,555	△ 20,557	△ 45.1
	小　計	4,484,739	4,301,605	183,134	4.3
公債費	財源対策債償還費	29,373	29,430	△ 57	△ 0.2
	減税補填債償還費	6,232	9,709	△ 3,477	△ 35.8
	臨時財政対策債償還費	402,164	422,970	△ 20,806	△ 4.9
	補正予算債償還費	11,654	11,687	△ 33	△ 0.3
	その他償還費	17,049	15,095	1,954	12.9
	小　計	466,472	488,891	△ 22,419	△ 4.6
包括算定経費	人口	793,280	721,370	71,910	10.0
	面積	12,023	12,078	△ 55	△ 0.5
	小　計	805,303	733,448	71,855	9.8
臨時財政対策債振替額		－	30,691	△ 30,691	皆減
合　計		5,756,514	5,493,253	263,261	4.8

基準財政収入額

（単位　千円、％）

区　分	令和7年度実績額	令和6年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,511,892	1,370,672	141,220	10.3
固定資産税	1,037,056	1,022,590	14,466	1.4
軽自動車税環境性能割	3,959	3,470	489	14.1
軽自動車税種別割	43,291	42,242	1,049	2.5
町たばこ税	91,214	92,511	△ 1,297	△ 1.4
利子割交付金	1,342	－	1,342	皆増
配当割交付金	27,941	24,217	3,724	15.4
株式等譲渡所得割交付金	46,835	27,179	19,656	72.3
法人事業税交付金	32,349	30,063	2,286	7.6
地方消費税交付金	536,921	510,739	26,182	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,069	5,760	△ 691	△ 12.0
環境性能割交付金	12,821	10,827	1,994	18.4
市町村交付金	9,332	4,081	5,251	128.7
地方揮発油譲与税	13,994	14,153	△ 159	△ 1.1
自動車重量譲与税	45,579	44,566	1,013	2.3
森林環境譲与税	3,437	3,201	236	7.4
交通安全対策特別交付金	3,681	3,403	278	8.2
地方特例交付金	16,589	112,438	△ 95,849	△ 85.2
合　計	3,443,302	3,322,112	121,190	3.6

交付税の算出額

（単位　千円、％）

区　分	令和7年度実績額	令和6年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,756,514	5,493,253	263,261	4.8
基準財政収入額(b)	3,443,302	3,322,112	121,190	3.6
調整額等　(c)	3,946	－	3,946	皆増
交付税額 (a)－(b)＋(c)	2,317,158	2,171,141	146,017	6.7

普通交付税算出額(令和7年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

（単位　千円、％）

経費の種類		令和7年度実績額	令和7年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	452,960	456,000	△ 3,040	△ 0.7
	土木費	356,161	361,000	△ 4,839	△ 1.3
	教育費	417,964	404,000	13,964	3.5
	厚生費	2,296,649	2,253,000	43,649	1.9
	産業経済費	93,699	90,000	3,699	4.1
	総務費	314,634	269,000	45,634	17.0
	地域の元気創造事業費	97,423	99,000	△ 1,577	△ 1.6
	人口減少等特別対策事業費	180,030	190,000	△ 9,970	△ 5.2
	地域社会再生事業費	47,461	45,000	2,461	5.5
	地域デジタル社会推進費	38,294	49,000	△ 10,706	△ 21.8
	臨時経済対策費	111,529	－	111,529	皆増
	給与改定費	52,937	－	52,937	皆増
	臨時財政対策債償還基金費	24,998	－	24,998	皆増
	小　　計	4,484,739	4,216,000	268,739	6.4
公債費	財源対策債償還費	29,373	25,000	4,373	17.5
	減税補填債償還費	6,232	9,000	△ 2,768	△ 30.8
	臨時財政対策債償還費	402,164	383,000	19,164	5.0
	補正予算債償還費	11,654	10,000	1,654	16.5
	その他償還費	17,049	14,000	3,049	21.8
	小　　計	466,472	441,000	25,472	5.8
包括算定経費	人口	793,280	769,000	24,280	3.2
	面積	12,023	12,000	23	0.2
	小　　計	805,303	781,000	24,303	3.1
臨時財政対策債振替額		－	－	－	－
合　　計		5,756,514	5,438,000	318,514	5.9

基準財政収入額

（単位　千円、％）

区　　分	令和7年度実績額	令和7年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,511,892	1,475,600	36,292	2.5
固定資産税	1,037,056	1,018,200	18,856	1.9
軽自動車税環境性能割	3,959	3,500	459	13.1
軽自動車税種別割	43,291	43,300	△ 9	△ 0.0
町たばこ税	91,214	92,000	△ 786	△ 0.9
利子割交付金	1,342	－	1,342	皆増
配当割交付金	27,941	24,500	3,441	14.0
株式等譲渡所得割交付金	46,835	27,600	19,235	69.7
法人事業税交付金	32,349	30,500	1,849	6.1
地方消費税交付金	536,921	560,000	△ 23,079	△ 4.1
ゴルフ場利用税交付金	5,069	5,800	△ 731	△ 12.6
環境性能割交付金	12,821	10,500	2,321	22.1
市町村交付金	9,332	4,100	5,232	127.6
地方揮発油譲与税	13,994	14,000	△ 6	△ 0.0
自動車重量譲与税	45,579	43,500	2,079	4.8
森林環境譲与税	3,437	3,300	137	4.2
交通安全対策特別交付金	3,681	3,400	281	8.3
地方特例交付金	16,589	18,200	△ 1,611	△ 8.9
合　　計	3,443,302	3,378,000	65,302	1.9

交付税の算出額

（単位　千円、％）

区　　分	令和7年度実績額	令和7年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	5,756,514	5,438,000	318,514	5.9
基準財政収入額(b)	3,443,302	3,378,000	65,302	1.9
調整額等　　(c)	3,946	－	3,946	皆増
交付税額 (a)－(b)+(c)	2,317,158	2,060,000	257,158	12.5

3　一 般 会 計 歳 出 の 状 況

令和 7 年度の一般会計歳出決算額は 10,636,291 千円で、前年度に比べ 5.0%(506,310 千円)の増となりました。増加の要因は、人件費の上昇や物価高騰によるもので、各歳出科目における単価上昇等が歳出全体を押し上げました。特に、性質別内訳では、人件費、扶助費、補助費等が増加しました。そのほか、目的別内訳における主な増減要因は、以下のとおりです。

総務費は、新庁舎整備事業や標準準拠システムへの移行に伴う町村情報システム共同利用負担金の増などにより 16.1%(291,704 千円)の増となりました。

民生費は、児童手当、自立支援給付費の増や定額減税不足額給付金事業、物価高騰対応重点支援給付金事業の実施などにより、6.1%(229,973 千円)の増となりました。

衛生費は、粗大ごみ破砕処理場処理負担金やじん芥収集運搬委託料の増などにより、0.9%(8,426 千円)の増となりました。

農林水産業費は、里山体験用地原状回復工事や令和 6 年 8 月の台風による豪雨災害対応に係る農道等復旧工事が完了したことなどにより 30.0%(33,367 千円)の減となりました。

土木費は、道路構造物補修工事や令和 6 年 8 月の台風による豪雨災害対応に係る町道修繕工事が完了したことなどにより 13.1%(110,916 千円)の減となりました。

消防費は、消防庁舎大規模改修事業の実施や消防救急無線共通波負担金の増などにより 22.2%(165,009 千円)の増となりました。

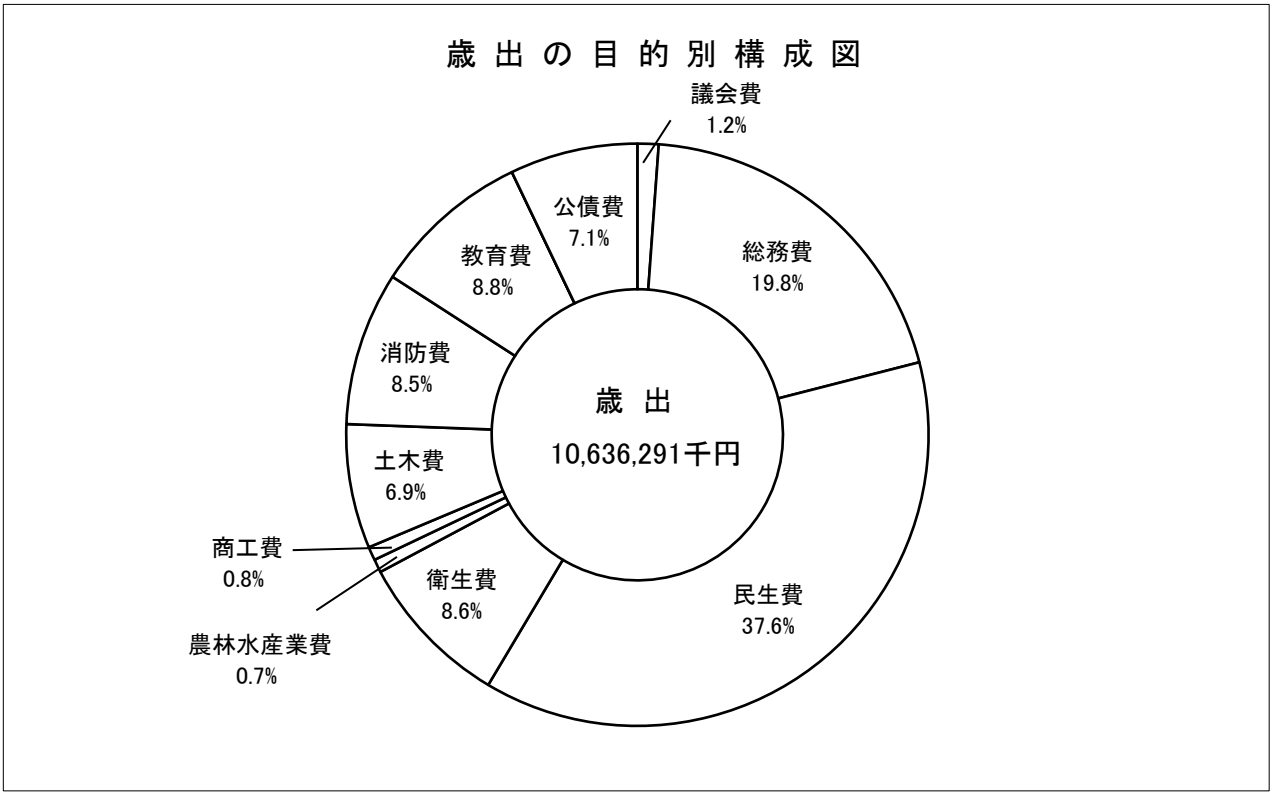
教育費は、山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事や小中学校空調設備整備事業が完了したことなどにより 9.9%(102,180 千円)の減となりました。

公債費は、令和 6 年度に借り入れた、消防庁舎大規模改修事業債や二宮町立小中学校空調設備整備事業債の償還が開始したことに伴い 6.6%(46,563 千円)の増となりました。

第3-①表　一般会計歳出決算額目的別内訳

（単位 円・%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減 ① － ②	増減率
	決算額　①	構成比	決算額　②	構成比		
1 議会費	125,298,266	1.2	122,018,659	1.2	3,279,607	2.7
2 総務費	2,107,447,731	19.8	1,815,743,530	17.9	291,704,201	16.1
3 民生費	3,995,443,556	37.6	3,765,470,948	37.2	229,972,608	6.1
4 衛生費	918,879,397	8.6	910,452,983	9.0	8,426,414	0.9
5 農林水産業費	77,949,294	0.7	111,316,518	1.1	△ 33,367,224	△ 30.0
6 商工費	80,423,698	0.8	72,604,632	0.7	7,819,066	10.8
7 土木費	734,502,861	6.9	845,419,253	8.3	△ 110,916,392	△ 13.1
8 消防費	906,918,573	8.5	741,909,230	7.3	165,009,343	22.2
9 教育費	935,054,654	8.8	1,037,235,040	10.2	△ 102,180,386	△ 9.9
10 災害復旧費	－	－	－	－	－	－
11 公債費	754,372,487	7.1	707,809,885	7.0	46,562,602	6.6
合　　計	10,636,290,517	100.0	10,129,980,678	100.0	506,309,839	5.0

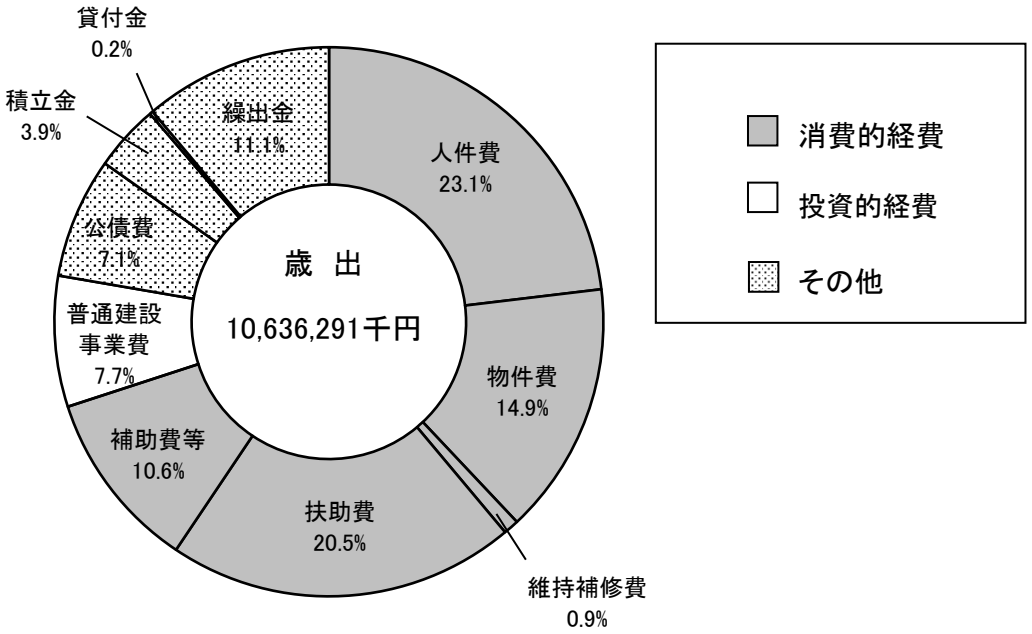


第3-②表　一般会計歳出決算額性質別内訳

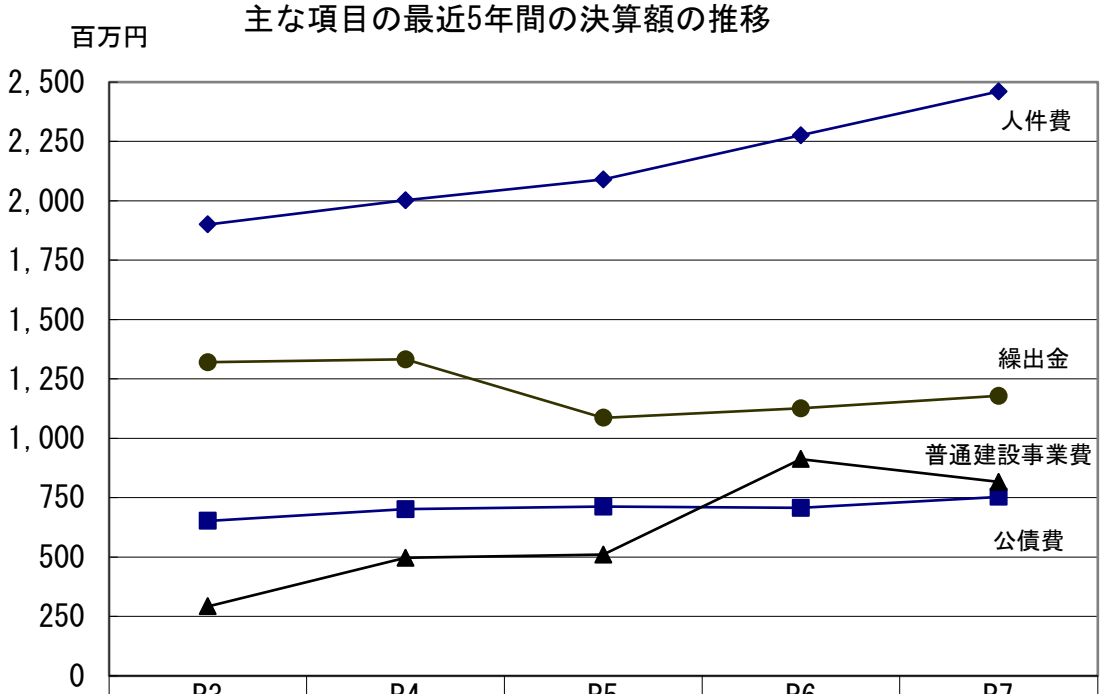
（単位 千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減 ① － ②	増減率
	決算額　①	構成比	決算額　②	構成比		
1 消費的経費	7,449,756	70.0	7,040,379	69.5	409,377	5.8
①人件費	2,460,999	23.1	2,276,299	22.5	184,700	8.1
うち職員給	1,543,356	14.5	1,435,006	14.2	108,350	7.6
②物件費	1,586,877	14.9	1,592,217	15.7	△ 5,340	△ 0.3
③維持補修費	92,532	0.9	125,745	1.2	△ 33,213	△ 26.4
④扶助費	2,178,627	20.5	2,080,214	20.5	98,413	4.7
⑤補助費等	1,130,721	10.6	965,904	9.5	164,817	17.1
2 投資的経費	817,266	7.7	913,187	9.0	△ 95,921	△ 10.5
①普通建設事業費	817,266	7.7	913,187	9.0	△ 95,921	△ 10.5
②災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
3 公債費	754,373	7.1	707,810	7.0	46,563	6.6
4 積立金	411,205	3.9	317,155	3.1	94,050	29.7
5 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
6 貸付金	25,000	0.2	25,000	0.2	－	－
7 繰出金	1,178,691	11.1	1,126,450	11.1	52,241	4.6
合　　計	10,636,291	100.0	10,129,981	100.0	506,310	5.0

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	1,901	2,002	2,090	2,276	2,461
公債費	653	702	713	708	754
普通建設事業費	293	497	511	913	817
繰出金	1,321	1,333	1,087	1,126	1,179

第3-③表　一般会計人件費の内訳

（単位 千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額　①	構成比	決算額　②	構成比	①－②	
1 議員報酬手当	70,092	2.8	70,092	3.1	－	－
2 委員等報酬	305,578	12.4	298,721	13.1	6,857	2.3
うち 会計年度任用職員（パートタイム）	260,452	10.6	266,245	11.7	△ 5,793	△ 2.2
3 町長等特別職給与	35,621	1.4	33,384	1.5	2,237	6.7
4 職員給	1,569,916	63.8	1,435,006	63.0	134,910	9.4
うち 会計年度任用職員（フルタイム）	41,793	1.7	38,697	1.7	3,096	8.0
①基本給	976,921	39.7	898,256	39.5	78,665	8.8
ア 給料	860,913	35.0	822,476	36.1	38,437	4.7
イ 扶養手当	24,157	1.0	22,996	1.0	1,161	5.0
ウ 地域手当	91,851	3.7	52,784	2.3	39,067	74.0
②その他手当	592,995	24.1	536,750	23.6	56,245	10.5
ア 時間外勤務手当	140,143	5.7	107,286	4.7	32,857	30.6
イ 管理職手当	33,432	1.4	34,268	1.5	△ 836	△ 2.4
ウ 特殊勤務手当	1,005	0.0	1,300	0.1	△ 295	△ 22.7
エ 宿日直手当	－	－	1,210	0.1	△ 1,210	皆減
オ 期末勤勉手当	366,327	14.9	341,900	15.0	24,427	7.1
カ 通勤手当	18,125	0.7	17,054	0.7	1,071	6.3
キ 休日夜間勤務手当	17,402	0.7	15,986	0.7	1,416	8.9
ク 住居手当	16,561	0.7	17,746	0.8	△ 1,185	△ 6.7
5 地方公務員共済組合負担金	336,666	13.7	301,814	13.3	34,852	11.5
6 退職手当組合負担金	135,804	5.5	131,546	5.8	4,258	3.2
7 災害補償費	2,644	0.1	2,504	0.1	140	5.6
8 その他	4,678	0.2	3,232	0.1	1,446	44.7
合　　計	2,460,999	100.0	2,276,299	100.0	184,700	8.1

4　財 政 状 況 等

各財政指数（第４－①表参照）について、財政力指数は、人口減少、少子高齢化を背景に基準財政収入額より基準財政需要額の増加率が高くなっており、低下傾向が続いています。

実質収支比率は、町税や普通交付税が増となったことに伴い標準財政規模が前年度に比べて増になったものの、各種交付金の上振れにより、実質収支額が標準財政規模の増加率を上回る増となったことにより、前年度と比較して1.8ポイントの増となりました。

令和７年度末の一般会計町債残高（第４－②表参照）は5,973,727千円で、償還元金が発行額を上回ったことから、前年度に比べ4.0%(246,146千円)の減となりました。

健全化判断比率（第４－③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも計上がありません。

実質公債費比率及び将来負担比率は、標準財政規模が増となった一方で、小中学校空調設備整備事業等の大型事業に係る地方債の償還が開始したこと、普通交付税算定における基準財政需要額に算入される見込みの公債費の額が減となったこと等から、それぞれ0.1ポイント、3.8ポイントの増となりました。

また、基金の令和７年度末残高（第４－④表参照）は、計画に基づき新庁舎建設事業の財源として財政調整基金を取り崩したことや、消防庁舎大規模改修事業などの財源として公共施設整備基金を取り崩したことにより各基金の合計は、2,267,710千円となり、前年度と比べ6.6%（160,495千円）の減となりました。

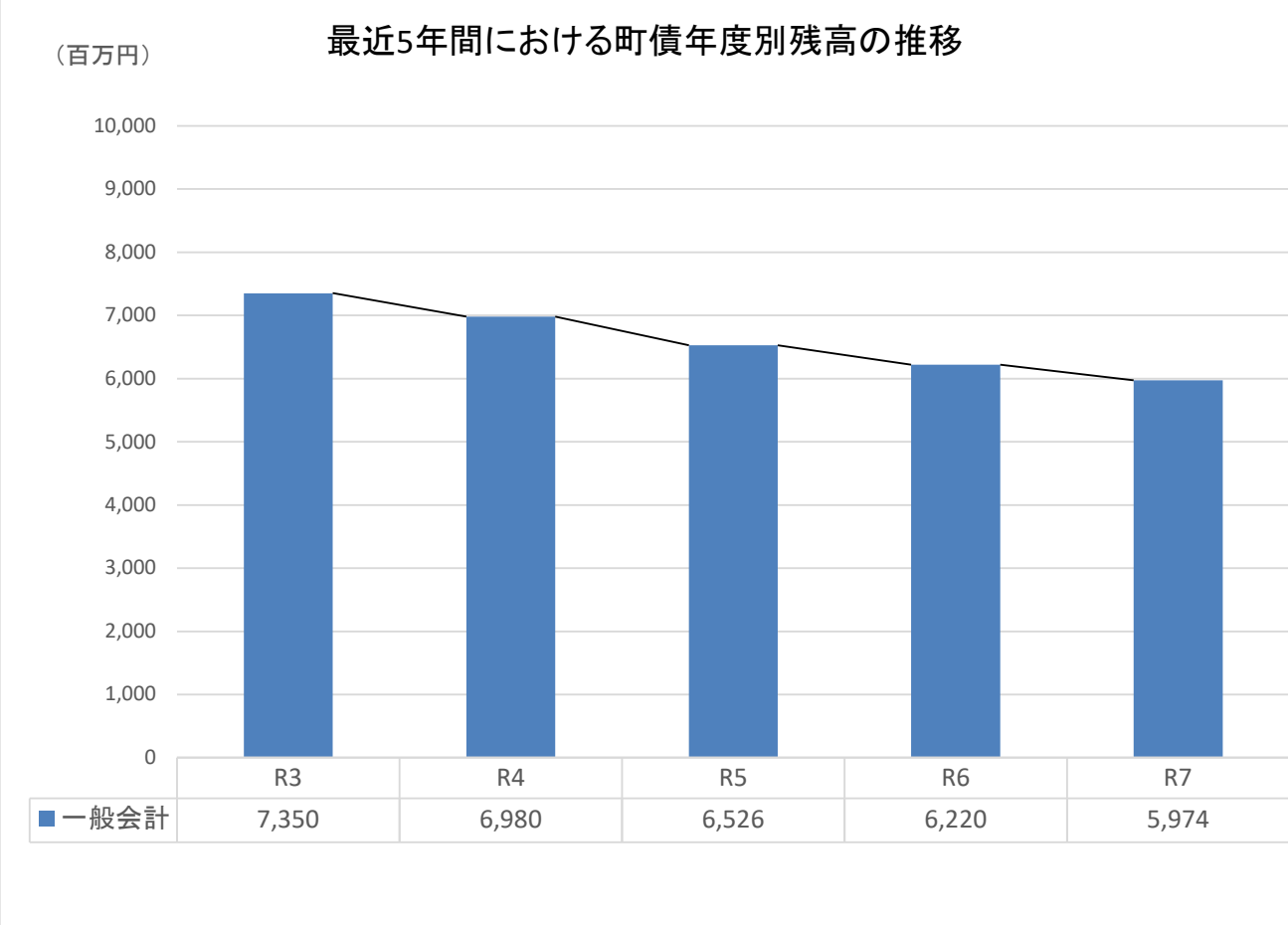
第4-①　財政指数一覧表　　（単位　千円・%）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標準財政規模	6,348,885	6,141,232	6,258,775	6,417,251	6,688,216
財政力指数	0.704	0.662	0.633	0.621	0.608
実質収支比率	8.2	7.8	6.6	5.8	7.6
経常収支比率	88.5	94.9	95.0	96.7	97.4
臨時財政対策債除く	95.1	97.6	96.1	97.2	97.4
臨時財政対策債限度額借入	86.2	94.9	95.0	96.7	97.4
義務的経費比率	50.2	47.5	49.4	49.8	50.4
うち人件費	20.2	20.8	21.1	22.2	23.0
地方債現在高	7,349,988	6,980,430	6,526,489	6,219,873	5,973,727

第4-②表　町債借入先別現在高の状況

（単位　円）

区　　分	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 償還元金	令和7年度末 現在高
1 政府資金	3,273,476,652	4,200,000	421,315,463	2,856,361,189
①財政融資資金	3,235,264,151	4,200,000	399,977,565	2,839,486,586
②旧郵政公社資金	38,212,501	—	21,337,898	16,874,603
2 地方公共団体金融機構	2,062,741,106	209,700,000	157,055,123	2,115,385,983
3 共済組合等	731,577,734	175,500,000	93,825,260	813,252,474
4 県貸付金	107,335,723	45,600,000	9,333,077	143,602,646
5 その他金融機関	44,742,083	45,124,626	44,742,083	45,124,626
計	6,219,873,298	480,124,626	726,271,006	5,973,726,918



第4-③表　健全化判断比率の状況

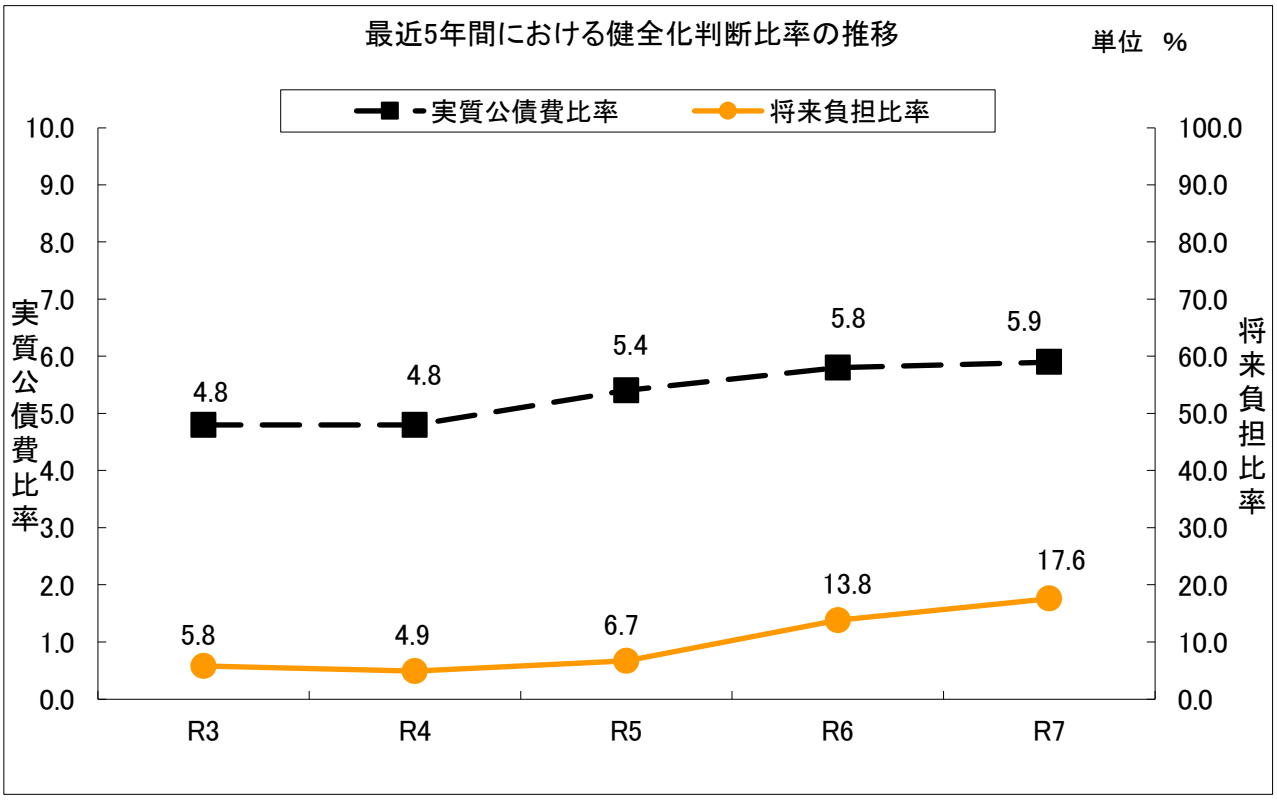
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。

（単位　%）

	R3	R4	R5	R6	R7	健全化判断基準	
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.16
						財政再生基準	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	19.16
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	4.8	4.8	5.4	5.8	5.9	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	5.8	4.9	6.7	13.8	17.6	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表　基金に関する調書

基　　金

（単位　円）

区　分	令和6年度末現在高	令和7年度内増減高			令和7年度末現在高	増減の内訳		（参考）R8.5末現在高
		増	減	増減高				
財政調整基金	879,362,752	401,412,670 (401,412,670)	△ 461,495,000	△ 60,082,330	819,280,422	利息積立 積立 取崩し ※	1,412,670 400,000,000 △ 461,495,000 ―	819,280,422
公共施設整備基金	612,295,280	2,287,028 (2,287,028)	△ 104,205,000	△ 101,917,972	510,377,308	利息積立 積立 取崩し ※	1,787,028 500,000 △ 104,205,000 ―	510,377,308
地域福祉基金	74,351,194	2,475,374 (2,475,374)	△ 4,000,000	△ 1,524,626	72,826,568	利息積立 積立 取崩し ※	330,374 2,145,000 △ 4,000,000 ―	72,826,568
みどり基金	14,386,026	1,061,138 (1,061,138)	△ 1,000,000	61,138	14,447,164	利息積立 積立 取崩し ※	47,138 1,014,000 △ 1,000,000 ―	14,447,164
図書館基金	10,039,405	530,840 (530,840)	△ 1,000,000	△ 469,160	9,570,245	利息積立 積立 取崩し ※	30,840 500,000 △ 1,000,000 ―	9,570,245
災害対策基金	76,493,869	835,787 (835,787)	―	835,787	77,329,656	利息積立 積立 取崩し ※	150,787 685,000 ― ―	77,329,656
庁舎整備基金	760,697,650	2,600,417 (2,600,417)	―	2,600,417	763,298,067	利息積立 積立 取崩し ※	2,600,417 ― ― ―	763,298,067
森林環境譲与税基金	579,247	1,304 (1,304)	―	1,304	580,551	利息積立 積立 取崩し ※	1,304 ― ― ―	580,551
合　　計	2,428,205,423	411,204,558 (411,204,558)	△571,700,000	△ 160,495,442	2,267,709,981	利息積立 積立 取崩し ※	6,360,558 404,844,000 △ 571,700,000 ―	2,267,709,981

注1　増減高の増欄では、下段に( )書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2　増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表　町民一人あたりの決算の状況

区　　分	令和7年度決算額	町民一人 当たりの額	令和6年度決算額	町民一人 当たりの額
歳　入　総　額	11,444,472 千円	436,679 円	10,520,777 千円	397,265 円
自主財源	4,868,004 千円	185,745 円	4,726,790 千円	178,484 円
町　税	3,529,631 千円	134,678 円	3,322,370 千円	125,453 円
依存財源	6,576,468 千円	250,934 円	5,793,987 千円	218,781 円

区　　分	令和7年度決算額	町民一人 当たりの額	令和6年度決算額	町民一人 当たりの額
歳　出　総　額	10,636,291 千円	405,841 円	10,129,981 千円	382,509 円
義務的経費	5,393,999 千円	205,815 円	5,064,323 千円	191,229 円
人件費	2,460,999 千円	93,903 円	2,276,299 千円	85,953 円
扶助費	2,178,627 千円	83,128 円	2,080,214 千円	78,549 円
公債費	754,373 千円	28,784 円	707,810 千円	26,727 円
投資的経費	817,266 千円	31,184 円	913,187 千円	34,482 円

区　　分	令和7年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和6年度末現在高	町民一人 当たりの額
町　　債	5,973,727 千円	227,935 円	6,219,873 千円	234,863 円

区　　分	令和7年度末現在高	町民一人 当たりの額	令和6年度末現在高	町民一人 当たりの額
基　　金	2,267,710 千円	86,527 円	2,428,205 千円	91,689 円
財政調整基金	819,280 千円	31,261 円	879,363 千円	33,205 円
その他目的基金	1,448,430 千円	55,267 円	1,548,842 千円	58,484 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R8.4.1現在　26,208人、R7.4.1現在　26,483人）を用いて算出。

＜参考＞ 町債元利償還金一覧表(一般会計)

（単位:円）

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
新庁舎整備事業	R7	10	1.8	共済	15,900,000	0	0	0	0	15,900,000
新庁舎整備事業	R7	10	2.05	縁故	11,800,000	0	0	0	0	11,800,000
新庁舎整備事業	R7	10	1.8	県貸	9,300,000	0	0	0	0	9,300,000
新庁舎整備事業	R7	10	2.1	機構	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000
庁舎建設事業計					58,000,000	0	0	0	0	58,000,000
一色防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	H20	20	1.3	共済	25,900,000	6,617,001	1,622,235	80,765	1,703,000	4,994,766
一色防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	4,606,445	899,378	52,586	951,964	3,707,067
防災ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ建設事業計					40,500,000	11,223,446	2,521,613	133,351	2,654,964	8,701,833
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	10,950,000	3,650,000	1,003	3,651,003	7,300,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	9,500,000	2,375,000	356	2,375,356	7,125,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	8,563,142	1,712,457	407	1,712,864	6,850,685
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.02	機構	16,300,000	12,227,444	2,036,888	2,344	2,039,232	10,190,556
防災関係計					78,200,000	41,240,586	9,774,345	4,110	9,778,455	31,466,241
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	67,522,228	22,350,317	433,611	22,783,928	45,171,911
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	41,123,107	10,173,270	270,088	10,443,358	30,949,837
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	7,450,004	1,241,666	7,139	1,248,805	6,208,338
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	114,789,823	14,248,538	222,458	14,470,996	100,541,285
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	22,221,704	2,758,318	43,064	2,801,382	19,463,386
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	67,630,497	4,799,420	66,430	4,865,850	62,831,077
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	6,360,120	448,415	12,497	460,912	5,911,705
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	87,263,436	5,776,938	85,820	5,862,758	81,486,498
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	60,413,147	3,999,420	59,412	4,058,832	56,413,727
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	333,574,366	21,928,460	656,190	22,584,650	311,645,906
衛生施設計					1,235,600,000	808,348,432	87,724,762	1,856,709	89,581,471	720,623,670
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	397,384,392	63,620,351	6,104,683	69,725,034	333,764,041
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	7,714,187	1,079,057	52,113	1,131,170	6,635,130
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	11,177,507	1,217,283	54,367	1,271,650	9,960,224
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	17,009,253	1,852,387	82,733	1,935,120	15,156,866
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	3,878,394	542,510	26,200	568,710	3,335,884
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	2,471,946	345,776	16,698	362,474	2,126,170
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	5,389,103	661,924	26,118	688,042	4,727,179
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	3,945,605	484,622	19,122	503,744	3,460,983
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	16,955,261	1,846,506	82,470	1,928,976	15,108,755
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	3,293,862	358,716	16,020	374,736	2,935,146
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	13,762,196	1,468,834	133,958	1,602,792	12,293,362
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	10,104,755	996,899	29,567	1,026,466	9,107,856

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
公園施設計					1,218,300,000	493,086,461	74,474,865	6,644,049	81,118,914	418,611,596
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	2,324,905	569,974	28,376	598,350	1,754,931
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	4,975,000	4,975,000	3,730	4,978,730	0
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	21,900,000	10,950,000	19,162	10,969,162	10,950,000
救助工作車購入事業	R4	5	0.1	共済	32,300,000	19,399,371	6,459,994	17,784	6,477,778	12,939,377
消防庁舎改修事業	R4	20	0.6	共済	1,600,000	1,600,000	0	9,600	9,600	1,600,000
消防庁舎改修事業	R4	20	0.0	県貸	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000
第3分団消防ポンプ自動車購入事業	R5	5	0.3	共済	13,500,000	10,809,440	2,691,914	30,410	2,722,324	8,117,526
消防庁舎大規模改修事業	R6	20	1.2	共済	51,200,000	51,200,000	2,560,000	501,537	3,061,537	48,640,000
消防庁舎大規模改修事業	R6	20	1.7	機構	101,900,000	101,900,000	5,095,000	1,385,543	6,480,543	96,805,000
消防庁舎大規模改修事業	R6	20	1.7	県貸	62,000,000	62,000,000	2,628,832	1,054,000	3,682,832	59,371,168
消防庁舎大規模改修事業	R7	20	2.5	県貸	36,300,000	0	0	0	0	36,300,000
消防庁舎大規模改修事業	R7	20	2.0	共済	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
消防庁舎大規模改修事業	R7	20	2.8	機構	169,300,000	0	0	0	0	169,300,000
消防救急デジタル無線(共通波)整備事業	R7	5	1.5	共済	44,200,000	0	0	0	0	44,200,000
1市2町共同消防指令センターシステム更新事業	R7	5	1.1	共済	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4分団消防ポンプ自動車購入事業	R7	5	1.1	共済	14,400,000	0	0	0	0	14,400,000
消防関係計					772,200,000	284,108,716	35,930,714	3,050,142	38,980,856	613,378,002
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	6,421,677	1,560,172	114,636	1,674,808	4,861,505
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	11,030,706	1,752,645	201,297	1,953,942	9,278,061
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	17,326,751	1,143,695	204,501	1,348,196	16,183,056
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	3,741,789	1,852,279	65,621	1,917,900	1,889,510
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	5,236,810	1,728,220	48,058	1,776,278	3,508,590
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	4,150,601	2,058,758	58,206	2,116,964	2,091,843
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	4,216,689	2,091,541	59,133	2,150,674	2,125,148
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	4,291,111	577,031	82,953	659,984	3,714,080
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	381,869	381,869	5,886	387,755	0
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	3,150,262	3,150,262	48,562	3,198,824	0
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	17,919,778	5,872,433	279,785	6,152,218	12,047,345
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	4,354,139	1,426,986	74,020	1,501,006	2,927,153
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	46,407,786	2,882,514	456,890	3,339,404	43,525,272
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	55,877,515	11,174,832	1,592	11,176,424	44,702,683
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	78,003,508	15,599,765	2,225	15,601,990	62,403,743
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	R2	10	0.04	財政	16,200,000	12,154,858	2,023,785	4,659	2,028,444	10,131,073
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	1.0	機構	33,000,000	33,000,000	0	330,000	330,000	33,000,000
二宮中学校特別棟改修事業	R4	20	1.0	機構	19,200,000	19,200,000	0	192,000	192,000	19,200,000
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	0.0	県貸	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R5	10	0.5	財政	45,400,000	45,400,000	0	227,000	227,000	45,400,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R5	10	0.5	共済	12,700,000	12,700,000	0	63,500	63,500	12,700,000
二宮町立小中学校空調設備整備事業	R6	10	1.2	財政	57,400,000	57,400,000	5,740,000	629,119	6,369,119	51,660,000
山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事	R6	20	1.2	共済	46,000,000	46,000,000	2,300,000	450,600	2,750,600	43,700,000
小・中学校計					890,000,000	491,365,849	63,316,787	3,600,243	66,917,030	428,049,062
生涯学習センターラディアン・図書館大規模改修事業	R7	10	2.1	機構	3,600,000	0	0	0	0	3,600,000
生涯学習施設計					3,600,000	0	0	0	0	3,600,000
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	1,916,122	469,759	23,387	493,146	1,446,363
体育施設計					7,500,000	1,916,122	469,759	23,387	493,146	1,446,363
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	29,737,549	7,235,766	502,860	7,738,626	22,501,783
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	2,341,089	571,413	37,457	608,870	1,769,676
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	2,661,201	514,375	43,065	557,440	2,146,826
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	33,759,584	6,591,329	385,399	6,976,728	27,168,255
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	8,434,579	1,630,529	143,387	1,773,916	6,804,050
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	15,331,306	2,454,507	235,523	2,690,030	12,876,799
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	19,205,916	3,075,317	307,294	3,382,611	16,130,599
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	5,160,135	997,385	83,501	1,080,886	4,162,750
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	37,640,353	7,349,024	429,702	7,778,726	30,291,329
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	70,539,980	11,436,614	744,574	12,181,188	59,103,366
(仮称)新学校給食ｾﾝﾀｰ建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	2,508,591	406,716	26,478	433,194	2,101,875
学校給食センター整備事業計					683,300,000	227,320,283	42,262,975	2,939,240	45,202,215	185,057,308
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	4,574,892	893,218	52,226	945,444	3,681,674
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	9,694,733	803,459	9,493	812,952	8,891,274
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	4,528,929	375,338	4,434	379,772	4,153,591
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	1,929,682	1,929,682	17,386	1,947,068	0
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	941,674	941,674	4,942	946,616	0
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	28,099,796	2,135,693	55,131	2,190,824	25,964,103
川匂橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	37,574,638	2,470,076	73,914	2,543,990	35,104,562
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	2,937,720	587,485	141	587,626	2,350,235
1級町道5号線、18号線道路舗装補修事業	R3	10	0.1	共済	7,300,000	5,116,444	728,904	4,934	733,838	4,387,540
橋りょう長寿命化修繕事業	R4	20	0.6	共済	30,600,000	30,600,000	0	183,600	183,600	30,600,000
町道舗装補修事業	R4	10	0.2	共済	2,900,000	2,323,663	288,552	4,502	293,054	2,035,111
町道二宮58号線、2級町道12号線舗装補修事業	R5	10	0.5	共済	11,500,000	10,350,000	1,150,000	50,312	1,200,312	9,200,000
1級町道18号線及び2級町道22号線舗装補修事業	R5	10	0.7	財政	7,000,000	6,321,805	682,949	43,061	726,010	5,638,856
1級町道14号線舗装補修事業	R5	10	0.7	財政	4,500,000	4,064,018	439,039	27,681	466,720	3,624,979
入川匂老人憩の家耐震改修事業	R5	10	0.5	共済	16,300,000	16,300,000	0	81,500	81,500	16,300,000
下町老人憩の家耐震改修事業	R5	10	0.5	共済	17,900,000	17,900,000	0	89,500	89,500	17,900,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
百合が丘老人憩の家(新館)改築事業	R5	20	0.9	共済	35,900,000	35,900,000	0	323,100	323,100	35,900,000
道路構造物舗装補修事業	R6	10	1.1	財政	5,200,000	5,200,000	520,000	46,132	566,132	4,680,000
1級町道18号線舗装補修事業	R6	10	1.1	財政	3,000,000	3,000,000	300,000	26,614	326,614	2,700,000
中里老人憩の家耐震改修等事業	R6	10	1.1	機構	19,000,000	19,000,000	1,900,000	164,551	2,064,551	17,100,000
1級町道10号線舗装補修事業	R7	10	2.1	財政	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
1級町道1号線舗装補修事業	R7	10	2.1	財政	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
中里西公会堂耐震等改修事業	R7	10	2.1	機構	15,800,000	0	0	0	0	15,800,000
その他計					332,500,000	246,357,994	16,146,069	1,263,154	17,409,223	250,211,925
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	3,678,841	3,678,841	2,759	3,681,600	0
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	5,469,800	2,734,763	479	2,735,242	2,735,037
住民税減税補てん債計					102,900,000	9,148,641	6,413,604	3,238	6,416,842	2,735,037
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	4,880,000	4,880,000	72	4,880,072	0
減収補てん債計					24,400,000	4,880,000	4,880,000	72	4,880,072	0
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	11,611,477	11,611,477	11,612	11,623,089	0
臨時財政対策債	H18	20	0.1	財政	322,600,000	30,262,332	20,169,845	25,221	20,195,066	10,092,487
臨時財政対策債	H19	20	0.01	財政	292,500,000	53,960,094	17,984,900	4,946	17,989,846	35,975,194
臨時財政対策債	H20	20	0.01	財政	274,000,000	67,172,026	16,790,488	6,298	16,796,786	50,381,538
臨時財政対策債	H21	20	0.003	財政	301,776,000	92,455,957	18,490,082	2,634	18,492,716	73,965,875
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	41,209,952	41,209,952	727,509	41,937,461	0
臨時財政対策債	H22	20	0.04	財政	400,000,000	147,165,521	24,503,068	56,416	24,559,484	122,662,453
臨時財政対策債	H23	20	0.1	財政	287,000,000	122,054,908	17,384,163	117,709	17,501,872	104,670,745
臨時財政対策債	H24	20	0.4	財政	159,045,000	76,713,168	9,455,570	297,406	9,752,976	67,257,598
臨時財政対策債	H24	20	0.4	機構	94,455,000	45,559,070	5,615,554	176,626	5,792,180	39,943,516
臨時財政対策債	H25	20	0.5	財政	350,000,000	189,636,194	20,652,259	922,399	21,574,658	168,983,935
臨時財政対策債	H25	20	0.5	機構	59,000,000	31,967,243	3,481,381	155,489	3,636,870	28,485,862
臨時財政対策債	H26	20	1.2	機構	117,000,000	69,784,084	6,608,732	817,642	7,426,374	63,175,352
臨時財政対策債	H26	20	1.2	財政	243,000,000	144,936,175	13,725,829	1,698,179	15,424,008	131,210,346
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	157,706,486	14,265,394	154,142	14,419,536	143,441,092
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	95,402,691	8,629,683	93,245	8,722,928	86,773,008
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	69,245,608	5,757,782	27,122	5,784,904	63,487,826
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	121,533,108	10,105,495	47,603	10,153,098	111,427,613
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	130,681,741	10,028,336	51,270	10,079,606	120,653,405
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	94,933,774	7,285,086	37,246	7,322,332	87,648,688
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	159,788,665	11,406,059	15,693	11,421,752	148,382,606
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	255,320,919	18,228,911	17,555	18,246,466	237,092,008
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	187,068,176	12,466,848	9,196	12,476,044	174,601,328
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	77,650,941	5,174,918	3,818	5,178,736	72,476,023

事 業 名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起 債 額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	262,246,607	16,280,035	232,359	16,512,394	245,966,572
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	149,209,851	9,283,716	88,134	9,371,850	139,926,135
臨時財政対策債	R3	20	0.2	機構	249,222,000	249,222,000	14,426,846	491,234	14,918,080	234,795,154
臨時財政対策債	R3	20	0.2	財政	195,778,000	195,778,000	11,333,104	385,892	11,718,996	184,444,896
臨時財政対策債	R4	20	0.6	財政	172,800,000	172,800,000	0	1,036,800	1,036,800	172,800,000
臨時財政対策債	R5	20	0.7	財政	67,200,000	67,200,000	0	470,400	470,400	67,200,000
臨時財政対策債	R6	20	1.4	財政	30,600,000	30,600,000	0	401,991	401,991	30,600,000
借換債(平成21年度臨時財政対策債分)	R7	4	1.392	縁故	33,324,626	0	0	0	0	33,324,626
臨時財政対策債計					6,341,624,626	3,600,876,768	382,355,513	8,583,786	390,939,299	3,251,845,881
合計					11,788,624,626	6,219,873,298	726,271,006	28,101,481	754,372,487	5,973,726,918

※借入先の略称は、次の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事 業 報 告 書

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
73	情報公開関係経費[新庁舎への移転に向けた文書管理システム等行政文書管理体制の見直し]			4,667,000 [4,180,000]	総務課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,587,143 [4,180,000]				49,790	4,537,353 [4,180,000]

【決算額の概要】
○文書管理改善等支援業務委託料…4,180,000円
・新庁舎移転に伴う文書量削減のため、既存紙文書の量、性質、保存年限、使用頻度等の調査並びに当該調査結果に基づく削減手法、削減計画等の提案及び支援に関して委託をした。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
73	広報活動事業【９０周年】 [デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]			6,840,000 [6,476,000]	企画政策課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,622,988 [5,317,488]				1,162,560 [1,162,560]	4,460,428 [4,154,928]

【決算額の概要】
○印刷製本費…3,891,888円
・毎月発行する広報紙において、ID・QRコードの掲載をし、ホームページやLINEへの遷移促進を図った。
○ホームページ保守管理委託料…1,425,600円
・毎月の保守管理のほか、町実施サービスの情報発信を行い、ホームページの充実を図った。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
79	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）[地域集会施設の耐震性能向上]			36,147,000 [27,434,000]	財産経営課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,025,535 [27,390,000]		1,437,000 [1,437,000]	15,800,000 [15,800,000]	1,485,000 [1,485,000]	16,303,535 [8,668,000]

【決算額の概要】
令和2年度に実施した地域集会施設の耐震診断の結果、基準を下回っていることから、耐震改修の設計及び工事を行った。
○梅沢会館耐震等改修工事設計委託、中里西会館耐震等改修工事及び工事施工監理委託
総額27,390,000円

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
79	新庁舎整備事業			159,515,000 [159,475,000]	財産経営課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
156,395,500 [156,355,500]			58,000,000 [58,000,000]		98,395,500 [98,355,500]

【決算額の概要】　令和6年度～令和9年度の事業予定
・現庁舎の耐震性不足や老朽化対策とともに、ラディアン・図書館やホテル跡地との連携性を高め、行政機能の効率的な配置と町民の利便性向上を図るため新庁舎整備を行っている。
○新庁舎建築工事（北棟）70,520,000円　○新庁舎外構工事2,920,500円
○新庁舎整備に伴う各種調査委託等,新庁舎整備に伴う申請手数料及び負担金 総額32,326,000円
○新庁整備に伴う埋蔵文化財発掘調査及び補助土木工事　総額50,589,000円（6月補正予算）

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
79	まちづくり総合調整事業			174,000	企画政策課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,704					130,704

【決算額の概要】
○非常勤特別職報酬（政策評価委員会委員報酬）…123,000円（委員7名、全3回）
・第6次総合計画及び第3期総合戦略について、行政内部での評価結果を政策評価委員会に諮り、外部評価を実施するとともに町へ意見書が提出された。
○費用弁償（政策評価委員長交通費）…7,704円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
79	地域公共交通推進事業			151,000	企画政策課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129,770					129,770

【決算額の概要】
○委員会等出席報償費…協議会出席報償費　69,000円（委員20名、全3回）
幹事会出席報償費　60,000円（委員 7名、全4回）
・協議会では、地域公共交通計画に基づき、コミュニティバス等、計画に位置づけた事業の実施に関して協議した。幹事会では、地域公共交通の今後のあり方について協議した。
○町地域公共交通活性化協議会負担金…770円

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	町制施行９０周年記念事業【９０周年】			749,000	企画政策課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
736,927				443	736,484

【決算額の概要】
○委員会等出席報償費…87,000円（委員17名、全3回）
・令和7年11月3日（月・祝日）に実施した町制施行90周年記念イベントに向けて、検討を行った。
○町制施行90周年記念事業実行委員会交付金…649,927円
・90周年啓発用物品の作成、神輿パレード、映画の上映などを行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
81	デジタル推進事業 [デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]			158,242,000 [682,000]	デジタル推進室
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,336,637 [682,000]				85,444,000	71,892,637 [682,000]

【決算額の概要】
○ソフトウェア使用料…682,000円
・生成AIを活用し、文案作成、文書確認、要約等の各業務において作業時間の縮減及び業務の効率化が図られた。
○その他、ノーコードツールを導入し、紙で行っていた内部事務の申請等を電子化することで、事務所管課および職員双方の業務の効率化が図られた。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	デジタル推進事業 [デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]			158,242,000 [2,992,000]	デジタル推進室
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,336,637 [2,992,000]				85,444,000	71,892,637 [2,992,000]

【決算額の概要】
○ソフトウェア使用料…2,992,000円
・公式LINEで提供している各種機能（申請、予約、メッセージ配信等）のシステムサービス利用料。町立保育園の欠席連絡や登降園管理を追加実装したことで、保護者が時間や場所を問わず手続きを行えるようになり、利便性の向上及び職員の業務負担軽減も図られた。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
81	デジタル推進事業 [デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]			158,242,000 [82,284,000]	デジタル推進室
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
157,336,637 [82,283,190]				85,444,000 [81,123,000]	71,892,637 [1,160,190]

【決算額の概要】
○町村情報システム共同利用負担金…82,283,190円
・基幹業務20業務の中で対象となる業務システムついて、国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）への移行及びガバメントクラウド（政府共通のクラウドサービス利用環境）への移行を令和7年12月に完了した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
83	防災対策経費 [個別避難計画の作成推進]			9,557,000 [45,000]	防災安全課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,218,462 [44,000]	3,766,400	2,125,000			3,327,062 [44,000]

【決算額の概要】
○地域福祉支援システム地図複製利用料…44,000円
・令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成が努力義務化されたことに伴う地域福祉システムの改修に伴い、計画作成の過程及び完成した計画に記載する地図データの複製利用料。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
83	防災対策経費 [災害時の避難所における生活環境整備]			9,557,000 [7,533,000]	防災安全課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,218,462 [7,532,800]	3,766,400 [3,766,400]	2,125,000 [1,924,000]			3,327,062 [1,842,400]

【決算額の概要】
庁用器具費…7,532,800円
・避難所における生活環境を向上するため、生活廃棄物を施設外で保管するための屋外用テントを8張、給水スポットとなる災害時給水用タンクを6個、要配慮者用の多目的簡易ベッドを40脚購入し、広域避難所を中心に分散配置した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
85	町民活動推進事業 ［地域の担い手不足の解消に向けた検討］			21,153,000 ［190,000］	町民課 （地域政策課）
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,956,262 ［172,862］				2,511,500	18,444,762 ［172,862］

【決算額の概要】
○地区長連絡協議会交付金　172,862円
・地区長研究会にて検討を行い、地区長業務マニュアルの作成、自治体加入促進チラシのリニューアルを行った。
・視察研修会や全体会議の中で他市町村自治会による取組事例の紹介を行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
85	人権・ジェンダー平等社会推進事業【90周年】［こどもの権利に関する庁内各課横断による連携と全町的な理解促進］			386,000 ［165,000］	こども支援課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
288,812 ［86,072］		86,072 ［86,072］			202,740

【決算額の概要】
○講師謝礼…45,000円　　○協力者謝礼等…9,600円
○消耗品費…2,222円　　○ラディアン使用料…29,250円
・全てのこどもに保障されるべき権利があることを町全体の共通認識とするため、町制施行90周年記念式典にあわせ、人権啓発の一環として専門家によるこどもの権利の講演会と、町内こども関係活動団体等によるこどもの権利についてのパネルディスカッションを開催した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
95	定額減税不足額給付金事業 ［物価高騰対策事業］			140,275,000 ［140,275,000］	福祉保険課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
104,446,979 ［104,446,979］	104,446,979 ［104,446,979］				

【決算額の概要】
○不足額給付金…97,480,000円　給付者3,477人（扶養親族含む合計5,401人）
○事務委託料他…6,966,979円
・令和6年中に定額減税及び当初調整給付金を実施後、年末調整や確定申告により、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した結果、当初の給付額に不足が生じた方などに追加で不足分を給付した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
95	物価高騰対応重点支援給付金事業 令和6年度繰越明許［物価高騰対策事業］			103,494,127 ［103,494,127］	福祉保険課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,215,426 ［89,215,426］	89,215,426 ［89,215,426］				

【決算額の概要】
○物価高騰対応重点支援給付金…87,460,000円　R6年度住民税非課税世帯（2,778世帯×30,000円）及びR6年度住民税非課税世帯のこども加算（206人×20,000円）
○事務委託料他…1,755,426円
・国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、低所得世帯に対する支援のため、対象世帯に給付金を支給した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
95	在宅障がい者援護事業 ［障がい福祉施設等物価高騰対応支援金］			17,750,000 ［1,725,000］	福祉保険課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,828,887 ［1,454,096］	2,370,568 ［1,454,096］	458,236			12,000,083

【決算額の概要】
障がい者福祉施設等物価高騰対応支援…1,365,000円（支給実績：９事業所）
物価高騰の影響を受けながらも、利用者の生活支援を行っている障がい福祉サービス事業者の緊急的な経済対策を目的とした支援金を交付した。
職員手当等…89,096円（支援金交付のために要した時間外手当）

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
99	一般経費[高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定（継続事業）]			1,276,000 ［1,254,000］	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,266,360 ［1,254,000］					1,266,360 ［1,254,000］

【決算額の概要】
○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委託料…1,254,000円
・アンケート調査の集計及び分析並びに課題の整理、報告書の作成。
令和7年度～令和8年度の継続事業

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
101	子育て支援対策事業 ［こどもの権利条例策定とこども会議の開催］			9,011,000 ［423,000］	こども支援課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,694,344 ［312,924］	1,061,535	1,826,334			5,806,475 ［312,924］

【決算額の概要】
○記念品…12,500円　○消耗品費…23,092円　○こども会議ファシリテーター委託料…277,332円
・公募により「こども会議」を組織し、こどもの権利条例に盛り込む内容について意見交換を年度内に2回行うとともに、「子どもの声を聴き、対話を深める実践ワークショップ」として日常生活において、こども・若者の声を公平に聴くための講座を町民・町職員向けに実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
101	物価高対応子育て応援手当支給事業 【物価高騰対策事業】			68,937,000	こども支援課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,240,025	63,942,378				1,297,647

【決算額の概要】
○事務費（職員手当等、消耗品費、通信運搬費、広告料等）…1,100,025円
○物価高対応子育て応援手当…64,140,000円（こども1人につき20,000円、3,207人分）
・18歳までの児童を養育する保護者に、国の物価高騰対策として「物価高対応子育て応援手当」を支給した。本事業は令和8年度までの繰越明許費設定のうえ実施し、令和8年6月30日を申請期限として支給を行なった。令和7年度中の一般財源分は令和8年度内に補填を見込む。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
103	こども家庭センター事業 ［産後ケアと女性の健康づくり事業］			14,774,000 ［351,000］	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,206,950 ［214,533］	638,797 ［84,000］	322,591 ［42,000］		239,000 ［29,000］	12,006,562 ［59,533］

【決算額の概要】
○講師謝礼28,000円、託児委託料157,500円、賄材料費7,123円、食糧費17,400円、消耗品費4,510円　　合計214,533円　年6回開催　延べ29人参加
・産後ケア事業のデイサービスとして実施。子育て中で忙しい世代では、食・運動・社会参加を実践している人が少ない。子育てや家事などで忙しいママたちに自身の健康づくりについて考えていただく機会を作るとともに、食事や休息を提供しほっと一息つく場の提供を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
103	育児・発達支援事業 ［多胎児や低体重児へのフォロー］			1,464,000 ［66,000］	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,091,772 ［66,000］	224,500 ［33,000］				867,272 ［33,000］

【決算額の概要】
○専門職謝礼　66,000円
・多胎児とその家族が集まり、多胎児育児ならではの子育ての大変さ、楽しさを語り合う場を作るとともに、専門職による育児相談を実施した。
・出生体重2,000ｇ未満で生まれたお子さんの発育発達の段階に合わせた遊びの紹介や、発達に不安のある保護者同士の情報交換、子育ての悩みを相談できるきらきら教室を開催した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	予防接種事業 ［高齢者帯状疱疹予防接種の実施］			114,831,000 ［23,418,000］	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,684,334 ［17,561,284］	1,073,600	30,600			93,580,134 ［17,561,284］

【決算額の概要】
○予防接種委託料17,319,062円、予防接種補助金158,512円、印刷製本費（予診票）76,560円
消耗品費7,150円　　合計17,561,284円
・令和７年度から定期接種化された帯状疱疹予防接種について、対象者に通知を発送し希望者が接種した。

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	環境保全推進事業【９０周年】 ［（仮称）こども版気候市民会議の開催］			27,295,000 ［96,000］	生活環境課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,248,470 ［55,070］	6,064,005	491,000			693,465 ［55,070］

【決算額の概要】
○講師謝礼…40,000円、消耗品費…4,070円
・小学３年生から中学３年生までの17人のこどもたちが集まり、「こども版気候市民会議」を実施し、工作や探検などを通じ、気候変動のもたらす影響や自然の大切を考えてもらった。
○缶バッジデザイン制作委託料…11,000円
・各種環境イベント参加者へのノベルティ用缶バッジのデザインを委託した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	環境保全推進事業【９０周年】 ［ＬＥＤ照明器具買換促進補助金］			27,295,000 [12,445,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,248,470 [5,573,005]	6,064,005 [5,573,005]	491,000			693,465

【決算額の概要】
○ＬＥＤ照明器具買換促進補助金…5,455,195円、事務費（通信運搬費、手数料）…117,810円
・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者に対し、エネルギー費用負担の軽減を目的に、蛍光灯等から高効率照明（ＬＥＤ照明）への買換えを促進し、それに伴い必要となる購入費の一部補助を行った。
補助交付件数　町民（502件）・事業者（18件）

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	動物の保護管理事業 ［有害鳥獣被害対策の推進］			1,250,000 [587,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
794,997 [383,900]		191,000 [191,000]		411,097	192,900 [192,900]

【決算額の概要】
○有害鳥獣運搬処理委託料…383,900円
・有害鳥獣被害対策の一環として、ハクビシンやアライグマなどの中型から、イノシシなどの大型までの有害鳥獣を捕獲した際の運搬処理を委託した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	じん芥収集事業 ［ごみ出しが困難な高齢者等への支援］			189,549,750 [1,712,750]	生活環境課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
189,465,321 [1,655,721]				1,115,950 [142,450]	188,349,371 [1,513,271]

【決算額の概要】
○消耗品費…151,170円、その他（会計年度任用職員報酬２名分）1,504,551円
・家庭から排出されるごみを所定のごみ置場まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等に対し、ごみを戸別収集することにより、在宅での生活が維持できるよう支援を試行的に実施した。
利用者には、高齢者ごみ出し支援専用のごみ収納ボックスを購入し支給した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
117	有害鳥獣対策事業			1,607,000	産業振興課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,358,292		554,000			804,292

【決算額の概要】
○非常勤特別職報酬（鳥獣被害対策実施隊）・・・12,000円（2名）○協力者謝礼・・・60,000円
○消耗品費・・・59,400円　○委託料・・・697,400円　○補助金・・・529,492円
・7月～9月の土日祝日に捕獲檻の管理を委託し、捕獲があった場合猟友会と共同で処理した。
・有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、町有害鳥獣対策協議会が実施する捕獲活動を補助するとともに、農業者による鳥獣被害防除に係る資材購入費の補助（1/2）を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
119	土地改良事業 ［農業振興環境整備の推進］			13,823,000 ［6,710,000］	産業振興課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,603,226 ［6,530,700］		2,750,000 ［2,750,000］			10,853,226 ［3,780,700］

【決算額の概要】
○中里字栗谷地内農道拡幅工事…6,530,700円（拡幅延長11m、間知ブロック擁壁）
農道の拡幅工事を実施し、周辺農地の生産性の向上、遊休化を防止、農家の経営安定化を図った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
121	観光振興対策経費【９０周年】 ［観光協会の法人化支援］			10,910,000 ［10,264,000］	産業振興課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,909,500 ［10,264,000］					10,909,500 ［10,264,000］

【決算額の概要】
○町観光協会補助金…10,264,000円
・組織強化を図ることを目的として、令和７年度に法人化したほか、観光情報の発信、各種観光イベントの開催、観光資源の活用及び観光客の受入環境整備等の事業を実施した。
また、イベント時等において、町制施行90周年に関する周知を行うなど、積極的に機運醸成を図った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
123	道路維持管理経費 ［通学路の安全対策］			137,429,000 ［2,607,000］	都市整備課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,619,202 ［2,607,000］	14,456,000 ［1,402,000］	17,222,000	4,200,000	18,320,000	74,421,202 ［1,205,000］

【決算額の概要】
○通学路安全対策工事…2,607,000円
・町道定期点検や通学路合同点検により、安全確保が必要な場所について、安全対策工事を実施した。
実施路線：2級町道10号線（二宮小学区・山西小学区）・・・グリーンベルト、区画線設置工事
2級町道11・12号線（山西小学区）・・・グリーンベルト、区画線設置工事

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
123	道路維持管理経費 ［道路環境の整備］			137,429,000 ［61,946,000］	都市整備課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,619,202 ［61,945,400］	14,456,000 ［7,054,000］	17,222,000 ［17,222,000］	4,200,000 ［4,200,000］	18,320,000 ［18,320,000］	74,421,202 ［15,149,400］

【決算額の概要】
○町道舗装補修工事…61,945,400円（工事延長 870m、舗装打換）
・点検結果等に基づき、舗装の痛みが著しい町道を計画的に舗装補修工事を実施した。
実施路線：1級町道1号線、1級町道10号線、1級町道11号線（歩道）
2級町道11号線・12号線

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	耐震診断等事業 [耐震改修促進計画の推進]			1,465,000 [1,325,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,393,000 [1,325,000]	574,000 [574,000]	302,000 [302,000]			517,000 [449,000]

【決算額の概要】
○ブロック塀等撤去補助金…600,000円（3件）
・ブロック塀等撤去費の補助を実施した。
○居住用木造建築物耐震診断補助金…225,000円（3件）
○居住用木造建築物耐震改修工事補助金…500,000円（1件）
・居住用木造建築物耐震診断費及び改修工事費の補助を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	空家等対策推進事業 [空き家対策事業の推進]			5,293,000 [4,500,000]	都市整備課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,564,400 [4,500,000]	718,000 [718,000]				3,846,400 [3,782,000]

【決算額の概要】
○空き家リフォーム・解体補助金…4,500,000円
・空き家バンクに登録した空き家のリフォーム工事費に対して補助を実施した。（1件）
・旧耐震基準の空き家等の解体工事費に対して補助を実施した。（8件）

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
131	消防庁舎大規模改修事業（継続事業）			358,737,310	消防課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
358,587,291			295,700,000	50,552,000	12,335,291

【決算額の概要】
○消防庁舎大規模改修工事施工監理委託料…15,634,310円
○消防庁舎大規模改修工事…307,813,000円（逓次繰越分5,752,000円含む）
○指令システム機器等移設委託料等…29,975,000円　○その他…5,164,981円
・消防活動の拠点として、消防庁舎の長寿命化、感染症対策、浸水対策の強化を図った。
・改修工事期間は令和6年度から令和7年度の2か年（継続費）（総額549,373,000円）

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
133	第4分団消防ポンプ自動車購入事業			21,273,000	消防課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,253,020		6,666,000	14,400,000		187,020

【決算額の概要】
○庁用車購入費…21,120,000円
○その他自動車保険料等…133,020円
・車両総重量3.5ｔ未満のオートマチック車であることから、新免許制度の普通運転免許での運転が可能となり、団員の確保及び業務負担軽減が図れた。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
133	教育研究所経費［こども家庭センター「にのはぐ」と教育委員会との連携による「こどもをまんなか」にしたネットワークづくり］			303,000 ［60,000］	教育指導課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
280,696 ［60,000］					280,696 ［60,000］

【決算額の概要】
○講師謝礼…60,000円
・幼稚園、保育園、小学校、中学校、こども家庭センター「にのはぐ」等の関係機関職員が一同に集まり、同じ講師のもと、子どもの特性の理解や支援方法などについて学ぶ事例検討会を含む研修を実施し認識の共有化を図った。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	一般経費 ［支援教育の充実］			182,041,000 ［960,000］	教育指導課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
175,110,950 ［934,055］	2,238,650	2,764,375			170,107,925 ［934,055］

【決算額の概要】
○会計年度任用職員報酬・・・934,055円
・校内教育支援センター「ほっとルーム」の拡充を図るため支援教育補助員を増員した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	英語教育推進事業			9,930,000	教育指導課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,536,237				11,910	9,524,327

【決算額の概要】
○講師謝礼…150,000円　○消耗品費…119,937円　○手数料…8,556,000円
○英語教材使用料…154,000円　○英語検定奨励金…556,300円
・小中学校の教員が異校種で行われている英語教育の研修や研究授業に参加し、小中一貫した指導方法の研究を実施、また外国語や外国文化に親しむために小学校１年生からALTの派遣を行い、各小学校でイングリッシュデーを開催した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
137	コミュニティ・スクール運営促進事業 ［いのちの安全教育の促進］			3,273,000 ［60,000］	教育指導課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,660,901 ［60,000］					2,660,901 ［60,000］

【決算額の概要】
○コミュニティ・スクール運営促進事業補助金…1,768,101円（うち60,000円講師謝礼分）
・児童の一番身近で信頼されている保護者に対して、各小学校にて１回づつ包括的性教育の研修を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
137	小中一貫教育推進事業［自己理解、他者理解を深めることによる多様性の適切な理解］			2,271,000 ［57,000］	教育指導課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,101,204 ［26,250］	15,000	7,500			2,078,704 ［26,250］

【決算額の概要】
○講師謝礼…0円
○ラディアン使用料…26,250円
・町内の各小学校６年生が一斉に集まり、講師の話やグループワークを通して、自分や他人の特性の理解を深める交流会を実施する予定だったが、台風の影響により小学校が休校となったため、交流会が中止となった。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
137	ICT教育推進事業 ［町立小学校の教育用パソコン更新］			58,040,000 ［2,084,390］	教育総務課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,854,225 ［2,084,390］					57,854,225 ［2,084,390］

【決算額の概要】
○二宮町立小学校学習者用iPad借上…2,084,390円
令和2年4月に導入した小学校1・2年生の教育用パソコンであるiPadが、令和7年8月に契約満了となるため、更新した。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
145	二宮西中学校教育施設整備事業			38,456,000	教育総務課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,456,000		8,204,000		30,000,000	252,000

【決算額の概要】
○校舎屋上防水工事…38,456,000円
学校施設等現況調査委託で指摘された二宮西中学校屋上の防水等工事や高架水槽等の塗装工事を行った。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
149	生涯学習センター管理運営事業［生涯学習センター大規模改修の実施設計（継続事業）］			112,590,000 ［30,701,000］	生涯学習課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,606,604 ［30,701,000］	1,355,000 ［1,355,000］	3,880,000 ［3,880,000］	3,600,000 ［3,600,000］	18,412,890	81,358,714 ［21,866,000］

【決算額の概要】
○大規模改修工事実施設計見直し業務委託（屋根、外壁、エアコン）　契約金額12,089,000円
・令和3年度に行った実施設計について、設計金額の見直しを行った。
○大規模改修工事実施設計業務委託（特定天井、居場所・図書館）
・令和7年度～8年度継続費　契約金額41,360,000円
・既存不適格である特定天井の改修や図書館リニューアルの実施設計業務を行う。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
153	山西プール施設管理運営事業[山西プールの長寿命化に向けた設計（継続事業）]			19,034,000 [5,641,000]	生涯学習課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,821,305 [5,640,542]				720,800	18,100,505 [5,640,542]

【決算額の概要】令和7年度～令和8年度継続費　総額20,680,000円
○長寿命化改修設計委託料…5,640,542円
・アスベスト含有調査
・町民アンケート調査
・基本構想

空白ページ

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

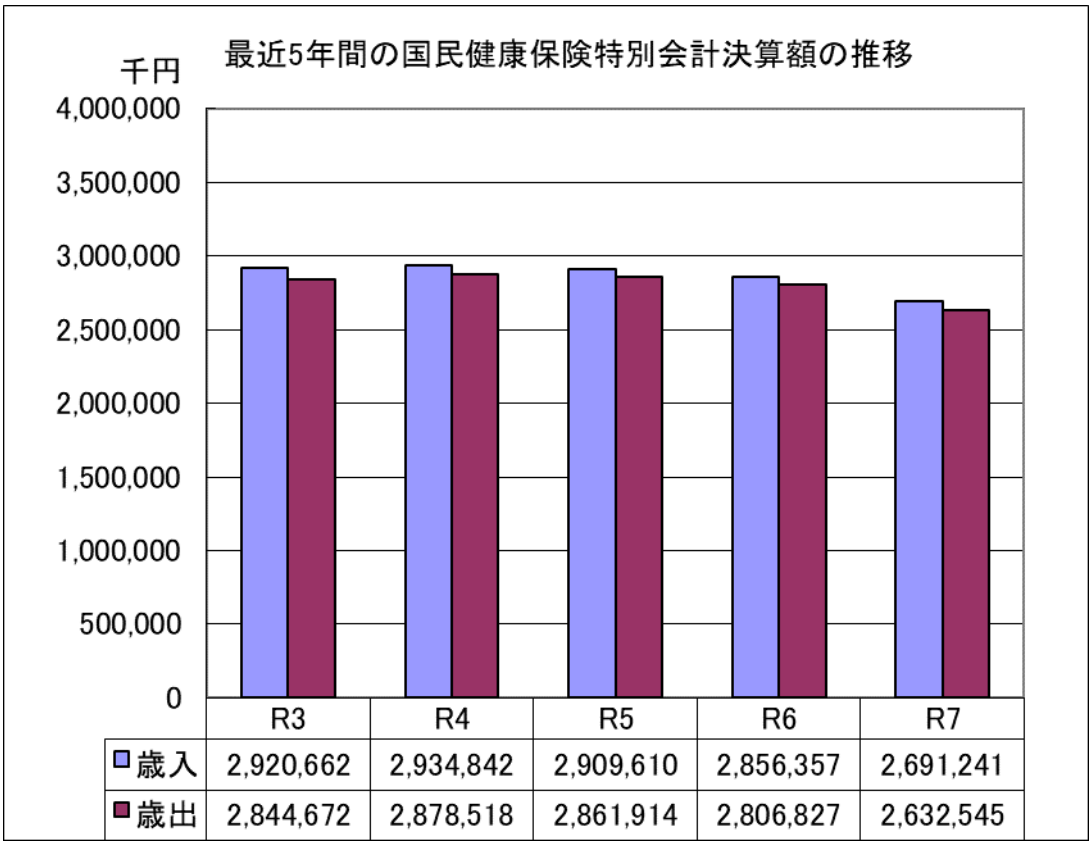
(1)収支の状況

令和 7 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 2,691,241 千円、歳出 2,632,545 千円で、歳入歳出差引額 58,696 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 5.8%減の 2,691,241 千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の 23.4%を占め 1.0%増の 630,204 千円となりました。医療費に対する県の補助金に当たる保険給付費等普通交付金は、被保険者数の減少により前年度に比べ 8.8%減の 1,744,873 千円となりました。歳入総額は、対前年度比で 165,115 千円の減となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 6.2%減の 2,632,545 千円でした。全体の 66.6%を占める保険給付費は 8.7%減の 1,754,374 千円となりました。内訳としては、療養給付費が 7.3%減の 1,502,663 千円、高額療養費は 16.7%減の 223,718 千円となりました。歳出総額は、対前年度比で 174,282 千円の減となっています。



	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	2,920,662	2,934,842	2,909,610	2,856,357	2,691,241
歳出	2,844,672	2,878,518	2,861,914	2,806,827	2,632,545

(歳 入)　　(単位 円・%)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 国民健康保険税	630,204,798	23.4	624,047,003	21.8	6,157,795	1.0
2 国庫支出金	1,028,000	0.0	885,000	0.0	143,000	16.2
4 県支出金	1,807,714,893	67.2	1,983,964,390	69.5	△ 176,249,497	△ 8.9
⑴保険給付費等交付金 普通交付金	1,744,873,893	64.8	1,914,249,390	67.0	△ 169,375,497	△ 8.8
5 財産収入	200,014	0.0	13,481	0.0	186,533	1,383.7
6 繰入金	197,065,205	7.3	193,618,000	6.8	3,447,205	1.8
7 繰越金	49,530,217	1.8	47,695,729	1.7	1,834,488	3.8
8 諸収入	5,498,326	0.2	6,133,791	0.2	△ 635,465	△ 10.4
合　計	2,691,241,453	100.0	2,856,357,394	100.0	△ 165,115,941	△ 5.8

(歳 出)　　(単位 円・%)

科　目			令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
			決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費			45,224,497	1.7	40,765,710	1.5	4,458,787	10.9
2 保険給付費	療養諸費	療養給付費	1,502,662,718	57.1	1,620,685,811	57.7	△ 118,023,093	△ 7.3
		療養費	15,533,500	0.6	21,548,646	0.8	△ 6,015,146	△ 27.9
		審査支払手数料	4,757,192	0.2	5,040,798	0.2	△ 283,606	△ 5.6
		小計	1,522,953,410	57.9	1,647,275,255	58.7	△ 124,321,845	△ 7.5
	高額療養費		223,718,457	8.5	268,498,473	9.6	△ 44,780,016	△ 16.7
	移送費		0	0.0	66,737	0.0	△ 66,737	△ 100.0
	出産育児諸費		6,002,310	0.2	3,501,470	0.1	2,500,840	71.4
	葬祭諸費		1,700,000	0.1	1,650,000	0.1	50,000	3.0
	傷病手当金		0	0.0	0	0.0	0	－
	計		1,754,374,177	66.6	1,920,991,935	68.4	△ 166,617,758	△ 8.7
3 国民健康保険事業費納付金			764,149,633	29.0	804,287,840	28.7	△ 40,138,207	△ 5.0
4 保健事業費			32,239,264	1.2	32,626,211	1.2	△ 386,947	△ 1.2
5 基金積立金			30,200,014	1.1	13,481	0.0	30,186,533	223,919.1
6 公債費			0	0.0	0	0.0	0	－
7 諸支出金			6,357,900	0.2	8,142,000	0.3	△ 1,784,100	△ 21.9
8 予備費			0	0.0	0	0.0	0	－
合　計			2,632,545,485	100.0	2,806,827,177	100.0	△ 174,281,692	△ 6.2

国民健康保険　被保険者数の推移(各年度末現在)　　(単位 人・世帯)

			令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
被保険者数			6,039	5,653	5,374	5,094	4,943
世帯数			4,045	3,860	3,741	3,585	3,486
平均	被保	医療・支援	6,230	5,925	5,556	5,262	5,069
		介護	1,972	1,912	1,838	1,775	1,755
	世帯数		4,121	3,998	3,844	3,678	3,569

資料:国民健康保険事業状況報告書より

保険税収納率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年課税分	95.1%	94.9%	95.0%	94.4%	94.4%
滞納繰越分	16.8%	15.0%	17.8%	19.2%	25.0%

被保険者1人当たりの現年課税分保険税(調定額)の推移　（単位　円）

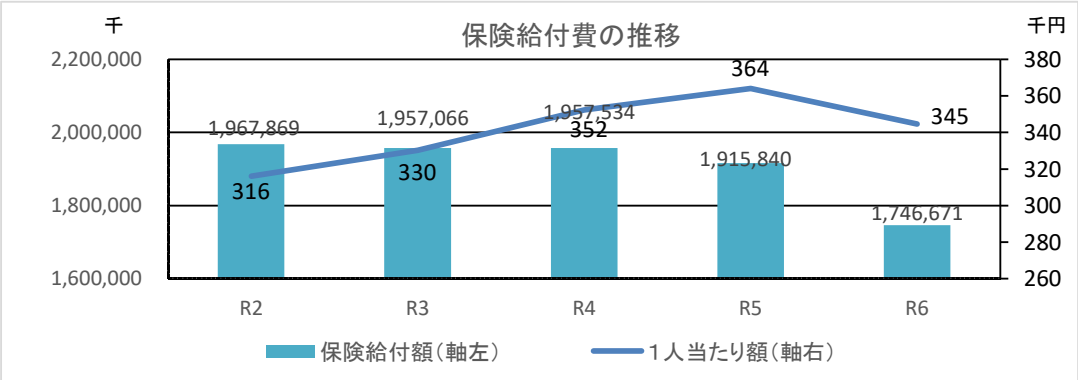
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療分	72,260	75,527	73,704	80,167	82,990
支援分	24,194	25,277	24,850	30,248	31,532
介護分	28,338	28,521	26,546	31,142	31,275

※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したもの。

保険給付費の支払状況の推移　（単位　千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
療養諸費	1,729,803	1,719,329	1,709,335	1,647,275	1,522,953
高額療養費	238,066	237,737	248,199	268,498	223,718
移送費	0	0	0	67	0
合計	1,967,869	1,957,066	1,957,534	1,915,840	1,746,671
被保険者1人当たり額	316	330	352	364	345

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したもの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が主な要因で減少しています。

医療費につきましては、被保険者数の減少により総額は減っていますが、被保険者1人当たりの医療費は医療の高度化等から増加しています。引き続き、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施し、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

基金に関する調書　（単位:円）

基　金　名	令和6年度末現在高	令和7年度中の増減			令和7年度末現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高			
国民健康保険財政調整基金	72,914,285	30,200,014	0	30,200,014	103,114,299	利息積立 積立 取崩し	200,014 30,000,000 0

事 業 報 告 書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
171	特定健診等事業 ［特定健康診査の受診率向上］			27,585,000 ［4,394,000］	子育て・健康課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,747,102 ［4,283,092］		12,247,000 ［4,283,000］			14,500,102 ［92］

【決算額の概要】

○特定健康診査受診率向上事業委託料　　4,283,092円

・AIによる対象者選定でいつ、誰に、どのように勧奨すべきかを分析し、対象者の健康意識等に合わせてナッジ理論を活用したメッセージを送り分け、特定健診の受診率向上を図った。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

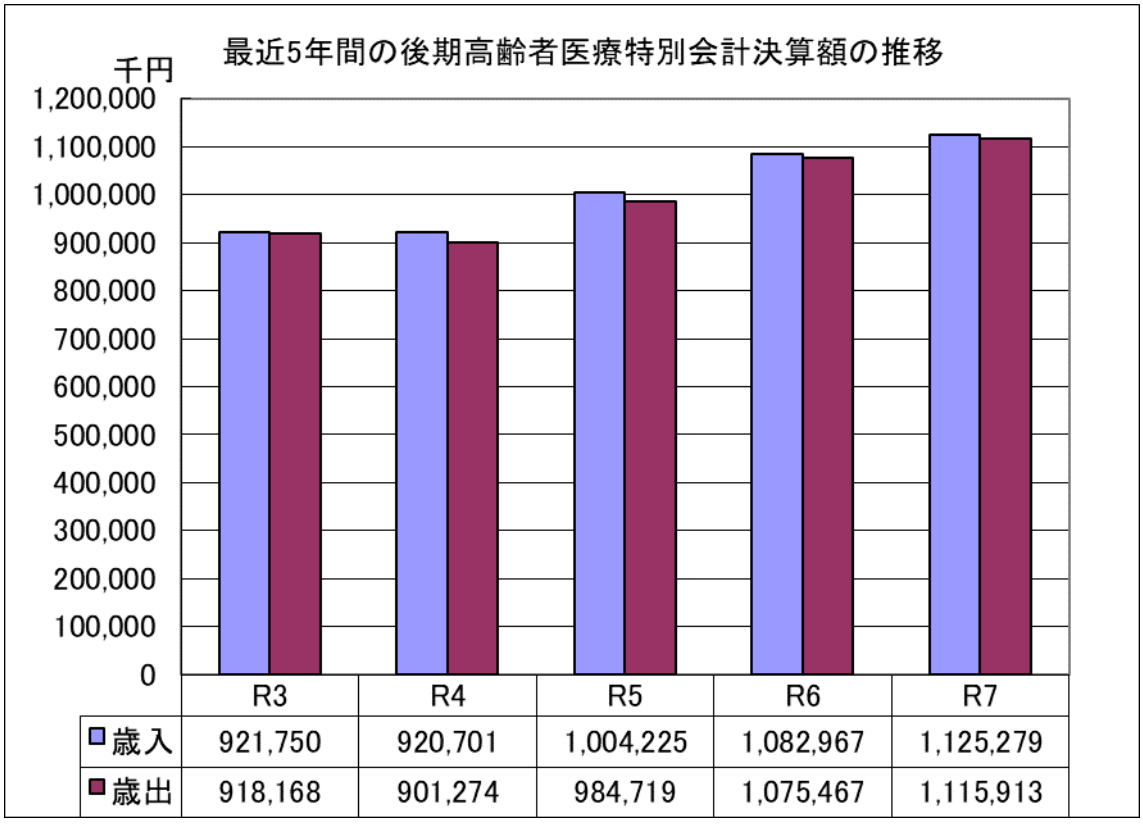
(1)収支の状況

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 1,125,279 千円、歳出 1,115,913 千円で、歳入歳出差引額 9,366 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.9%増の 1,125,279 千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の 55.9%を占め 3.3%増の 628,700 千円、繰入金は全体の 43.2%を占め 7.1%増の 485,844 千円となりました。合わせると総額の 99.1%を占めています。歳入総額は、対前年度比で 42,312 千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 3.8%増の 1,115,913 千円でした。全体の 98.2%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、3.3%増の 1,095,838 千円となっています。このうち、医療費に当たる医療給付費定率市町村負担金が被保険者数の増加及び医療の高度化等により医療費が増加したことで 8.6%増の 369,199 千円でした。歳出総額は、対前年度比で 40,446 千円の増となっています。



	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	921,750	920,701	1,004,225	1,082,967	1,125,279
歳出	918,168	901,274	984,719	1,075,467	1,115,913

(歳 入)　　(単位 円・%)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	628,700,435	55.9	608,707,910	56.2	19,992,525	3.3
2 繰入金	485,843,543	43.2	453,774,292	41.9	32,069,251	7.1
3 繰越金	7,500,345	0.7	19,506,139	1.8	△ 12,005,794	△ 61.5
4 諸収入	711,160	0.1	979,437	0.1	△ 268,277	△ 27.4
5 国庫支出金	2,524,000	0.2	0	0.0	2,524,000	皆増
合　計	1,125,279,483	100.0	1,082,967,778	100.0	42,311,705	3.9

(歳 出)　　(単位 円・%)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	18,759,631	1.7	13,066,921	1.2	5,692,710	43.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,095,838,178	98.2	1,061,283,592	98.7	34,554,586	3.3
3 保健事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
4 公債費	0	0.0	0	0.0	－	－
5 諸支出金	1,315,870	0.1	1,116,920	0.1	198,950	17.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
合　計	1,115,913,679	100.0	1,075,467,433	100.0	40,446,246	3.8

※保健事業費は令和6年度より一般会計に移行。

後期高齢者医療保険　被保険者数の推移(各年度末現在)　　(単位 人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	5,530	5,763	5,938	6,036	6,100
平均被保険者数	5,460	5,651	5,866	6,017	6,092

資料:神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.2%
滞納繰越分	23.2%	34.5%	51.2%	43.8%	61.3%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移　（単位　円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	504,048,880	522,040,810	528,512,770	609,580,980	630,810,050
1人当たり調定額	92,317	92,380	90,098	101,310	103,547

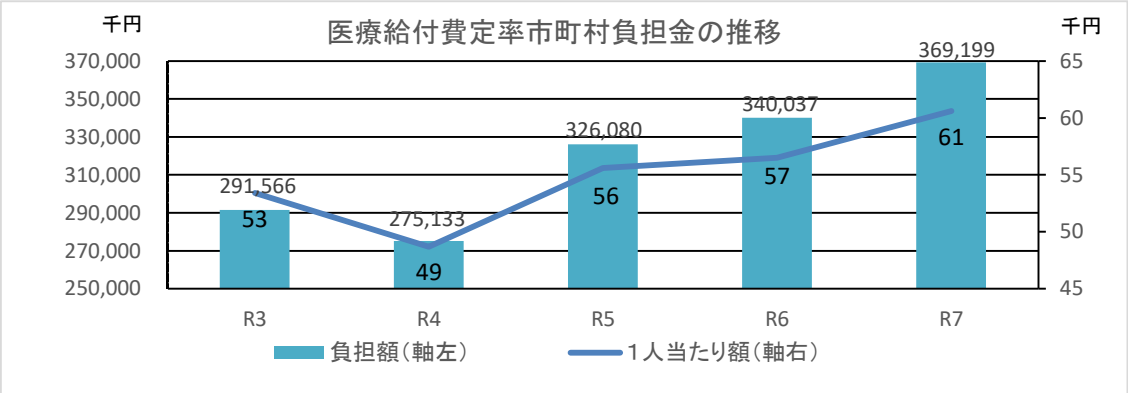
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移　（単位　千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負担額	291,566	275,133	326,080	340,037	369,199
1人当たり負担額	53	49	56	57	61

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。（負担割合　国:4/12、 県1/12、 町1/12）

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費につきましては、被保険者数の増加及び医療の高度化等により被保険者1人当たりの医療費が増えていることに伴い増加傾向にあります。併せて、医療給付費定率市町村負担金も増加しています。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移　（単位　円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人当たり医療費	764,871	774,219	796,812	845,273	857,291
県内1人当たり医療費	840,450	874,501	890,795	907,895	915,408

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

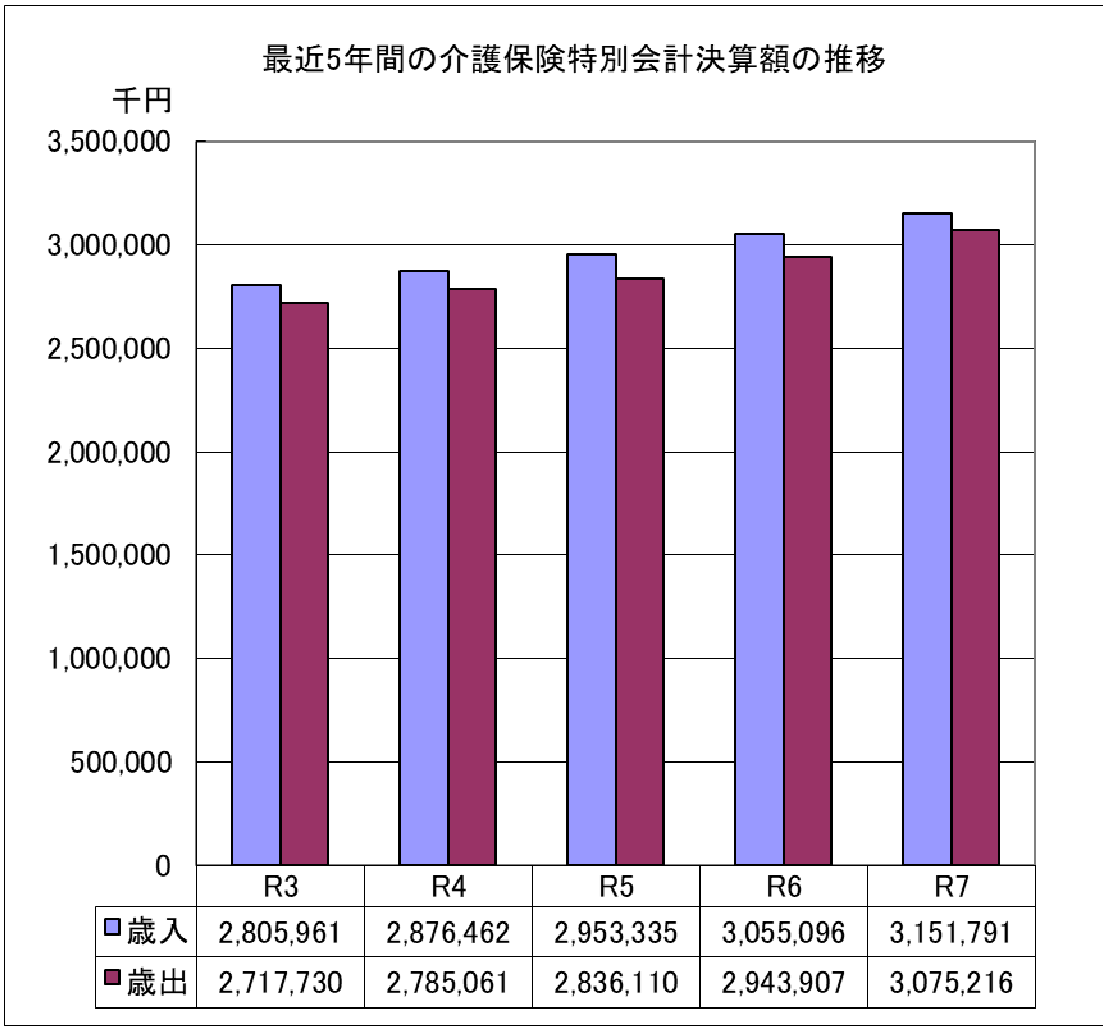
(1)収支の状況

令和 7 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 3,151,791 千円、歳出 3,075,216 千円で、歳入歳出差引額 76,575 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 3.2%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の 24.0%を占め、4.4%増の 757,810 千円、保険料は 1.0%増の 647,351 千円となっています。国庫支出金は、0.7%減の 684,854 千円、県支出金が 9.3%増の 436,439 千円となっています。繰入金は、6.7%増の 513,524 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 4.5%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 87.3%を占め、前年度に比べ 4.5%増の 2,683,777 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 6.2%増の 195,824 千円となっています。



	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	2,805,961	2,876,462	2,953,335	3,055,096	3,151,791
歳出	2,717,730	2,785,061	2,836,110	2,943,907	3,075,216

(歳 入)　　(単位 円・%)

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)−(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 保険料	647,351,406	20.5	641,078,910	21.0	6,272,496	1.0
3 国庫支出金	684,853,919	21.7	689,453,355	22.6	△ 4,599,436	△ 0.7
(1)国庫負担金	482,646,972	15.3	502,709,450	16.5	△ 20,062,478	△ 4.0
(2)国庫補助金	202,206,947	6.4	186,743,905	6.1	15,463,042	8.3
①調整交付金	141,451,000	4.5	134,084,000	4.4	7,367,000	5.5
②地域支援事業介護予防交付金	29,293,858	0.9	24,155,985	0.8	5,137,873	21.3
③地域支援事業包括的支援等交付金	22,301,089	0.7	20,043,920	0.7	2,257,169	11.3
④保険者機能強化推進交付金	2,751,000	0.1	2,751,000	0.1	0	0.0
⑤介護保険保険者努力支援交付金	5,709,000	0.2	5,709,000	0.2	0	0.0
⑥システム改修費補助金	701,000	0.0	0	0.0	701,000	皆増
4 支払基金交付金	757,809,864	24.0	725,790,626	23.8	32,019,238	4.4
5 県支出金	436,439,208	13.8	399,297,968	13.1	37,141,240	9.3
6 繰越金	111,189,236	3.5	117,224,737	3.8	△ 6,035,501	△ 5.1
7 財産収入	592,448	0.0	48,941	0.0	543,507	1,110.5
8 繰入金	513,524,000	16.3	481,239,000	15.8	32,285,000	6.7
(1)他会計繰入金	497,411,000	15.8	480,583,000	15.7	16,828,000	3.5
①介護給付費繰入金	347,121,000	11.0	335,779,000	11.0	11,342,000	3.4
②地域支援事業介護予防繰入金	19,756,000	0.6	19,640,000	0.6	116,000	0.6
③地域支援事業包括的支援等繰入金	26,452,000	0.8	23,521,000	0.8	2,931,000	12.5
④一般会計繰入金	81,595,000	2.6	78,153,000	2.6	3,442,000	4.4
⑤低所得者保険料軽減繰入金	22,487,000	0.7	23,490,000	0.8	△ 1,003,000	△ 4.3
(2)基金繰入金	16,113,000	0.5	656,000	0.0	15,457,000	2,356.3
9 諸収入	31,220	0.0	962,408	0.0	△ 931,188	△ 96.8
合　　計	3,151,791,301	100.0	3,055,095,945	100.0	96,695,356	3.2

(歳 出)　　(単位 円・%)

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)−(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	78,425,453	2.6	72,870,527	2.5	5,554,926	7.6
(1) 総務管理費	47,773,598	1.6	43,909,691	1.5	3,863,907	8.8
(2) 徴収費	1,894,588	0.1	1,627,412	0.1	267,176	16.4
(3) 介護認定審査会費	28,116,437	0.9	26,694,049	0.9	1,422,388	5.3
(4) 趣旨普及費	423,830	0.0	434,775	0.0	△ 10,945	△ 2.5
(5) 運営協議会費	217,000	0.0	204,600	0.0	12,400	6.1
2 保険給付費	2,683,776,652	87.3	2,567,202,402	87.2	116,574,250	4.5
(1) サービス等諸費	2,566,076,025	83.4	2,453,911,220	83.4	112,164,805	4.6
(2) 高額介護サービス費	74,772,253	2.4	64,727,757	2.2	10,044,496	15.5
(3) 高額医療合算介護サービス費	10,246,723	0.3	9,902,412	0.3	344,311	3.5
(4) 特定入所者介護サービス費	32,681,651	1.1	38,661,013	1.3	△ 5,979,362	△ 15.5
3 地域支援事業費	195,824,335	6.4	184,429,050	6.3	11,395,285	6.2
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	102,932,954	3.3	102,378,228	3.5	554,726	0.5
(2) 一般介護予防事業費	14,666,171	0.5	14,430,131	0.5	236,040	1.6
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	77,914,440	2.5	67,310,416	2.3	10,604,024	15.8
(4) その他諸費	310,770	0.0	310,275	0.0	495	0.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	−
5 基金積立金	44,372,448	1.4	63,053,941	2.1	△ 18,681,493	△ 29.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	−
7 諸支出金	72,817,159	2.4	56,350,789	1.9	16,466,370	29.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	−
合　　計	3,075,216,047	100.0	2,943,906,709	100.0	131,309,338	4.5

被保険者数及び所得段階別の推移（令和8年3月31日現在）　（単位　人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者数	9,892	9,822	9,846	9,763	9,764
第1段階	1,350	1,315	1,321	1,277	1,263
第2段階	594	618	642	657	636
第3段階	553	560	557	521	509
第4段階	1,509	1,465	1,432	1,364	1,262
第5段階	1,374	1,339	1,344	1,353	1,378
第6段階	1,159	1,178	1,251	1,036	1,024
第7段階	1,771	1,756	1,657	1,760	1,773
第8段階	871	851	890	937	950
第9段階	282	270	285	388	441
第10段階	160	148	157	149	191
第11段階	114	134	118	72	99
第12段階	60	72	78	44	43
第13段階	95	116	114	36	34
第14段階	－	－	－	56	53
第15段階	－	－	－	22	22
第16段階	－	－	－	30	27
第17段階	－	－	－	61	59

※令和6年度より保険料は、保険料の上昇を抑制し、負担能力に応じた段階設定とするため、所得段階を13段階から17段階へと細分化しました。

要介護（要支援）認定者数の推移（令和8年3月31日現在）　（単位　人）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	318	1	338	2	371	9	385	8	409	9
要支援2	258	5	294	4	326	6	344	7	355	4
要介護1	301	8	315	7	342	6	367	4	348	8
要介護2	242	4	226	7	228	8	210	8	255	4
要介護3	239	5	219	8	207	8	200	7	190	5
要介護4	214	3	212	2	200	4	241	3	243	3
要介護5	123	5	138	6	145	3	143	4	140	3
合計	1,695	31	1,742	36	1,819	44	1,890	41	1,940	36

保険料収納率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%
滞納繰越分	14.8%	23.5%	19.1%	20.1%	6.2%

保険給付費の支払状況の推移　（単位　千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護サービス等諸費	2,209,296	2,254,907	2,291,682	2,326,388	2,430,472
介護予防サービス等諸費	97,987	104,640	106,839	125,420	133,433
高額介護サービス等費	75,908	70,154	69,915	74,630	85,019
特定入所者介護サービス等費	53,211	41,727	41,502	38,661	32,682
審査支払手数料	2,026	1,965	2,005	2,103	2,171
合計	2,438,426	2,473,393	2,511,943	2,567,202	2,683,777
給付費一人当たり額	1,413	1,391	1,348	1,329	1,358

被保険者数はほぼ横ばいの状況で、認定者数は前年度に比べ45人増の1,976人（うち要支援者33人増）となり、認定率（第1号被保険者に占める認定者の割合）についても0.5％増の19.9%となりました。

保険給付費については、116,575千円増の2,683,777千円となっており、内訳として、介護サービス等諸費では居宅介護サービス給付費の訪問介護や短期入所生活介護、地域密着型介護サービス給付費の看護小規模多機能型居宅介護で利用者数等の増によるサービス費の伸びが顕著になっています。介護予防サービス等諸費についても要支援者の増によりサービス費全体が伸びています。また、利用者数等の増減により高額介護サービス等費は増額となり、特定入所者介護サービス等費については、減額となっています。

基金に関する調書　（単位：円）

基　金　名	令和6年度末現在高	令和7年度中の増減			令和7年度末現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高			
介護給付費準備基金	319,390,116	44,372,448	△ 16,113,000	28,259,448	347,649,564	利息積立 積立 取崩し	592,448 43,780,000 △ 16,113,000

事 業 報 告 書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事　　業　　名			予　算　額	課　等　名
201	認知症総合支援事業			3,677,000	高齢介護課
決　算　額	財　　源　　内　　訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,656,857	1,407,890	703,945		1,545,022	

【決算額の概要】

○認知症地域支援・ケア向上委託料…3,457,057円○報償費…180,000円○…需用費…19,800円
令和7年度の認知症サポーター養成講座は148名に実施。また、認知症サポーターステップアップ研修を開催。その他、9月のアルツハイマー月間には、認知症講演会を継続して実施し、より広く認知症についての普及啓発を行った。

下水道事業会計決算の状況

下水道事業会計決算の状況

令和７年度下水道事業会計決算は、下水を処理するための収益的収支の収入は７億 9,135 万 9,180 円で予算額に比べて 2,673 万 2,820 円の減、支出は７億 5,784 万 4,207 円で予算額に比べて 5,042 万 6,793 円の減となっています。

収入の内訳は、下水道使用料や他会計負担金などの営業収益が３億 1,787 万 6,728 円、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が４億 7,348 万 2,452 円となっています。

支出の主な内訳は、管きょ費や流域下水道管理運営費負担金、減価償却費などの営業費用が６億 9,408 万 8,268 円となっており、支出の 91.6％を占めています。

また、下水道施設などを整備するための資本的収支における収入は、４億 4,580 万 6,980 円で予算額に比べて１億 186 万 9,020 円の減、支出は６億 8,546 万 6,654 円で予算額に比べて１億 746 万 4,346 円の減となっています。

収入の主な内訳は、企業債が３億 1,112 万円、国庫補助金及び他会計補助金が１億 357 万 9,623 円となっており、収入の 93.1％を占めています。

支出の主な内訳は、企業債償還金が４億 5,166 万 1,051 円となっており、支出の 65.9％を占めています。

収益的収支

(収 入)　　(単位 円)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業収益	317,876,728	40.2%	315,686,986	41.0%	2,189,742	0.7%
2 営業外収益	473,482,452	59.8%	454,685,902	59.0%	18,796,550	4.1%
合　計	791,359,180	100.0%	770,372,888	100.0%	20,986,292	2.7%

(支 出)　　(単位 円)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 営業費用	694,088,268	91.6%	665,515,837	91.1%	28,572,431	4.3%
2 営業外費用	63,741,782	8.4%	64,720,074	8.9%	△ 978,292	△ 1.5%
3 特別損失	14,157	0.0%	16,560	0.0%	△ 2,403	△ 14.5%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合　計	757,844,207	100.0%	730,252,471	100.0%	27,591,736	3.8%

資本的収支

(収 入)　　(単位 円)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 企業債	311,120,000	69.8%	309,000,000	65.0%	2,120,000	0.7%
2 他会計出資金	25,081,377	5.6%	40,211,521	8.4%	△ 15,130,144	△ 37.6%
3 他会計補助金	41,799,623	9.4%	41,752,479	8.8%	47,144	0.1%
4 国庫補助金	61,780,000	13.9%	73,100,000	15.4%	△ 11,320,000	△ 15.5%
5 負担金等	6,025,980	1.3%	11,271,520	2.4%	△ 5,245,540	△ 46.5%
合　計	445,806,980	100.0%	475,335,520	100.0%	△ 29,528,540	△ 6.2%

(支 出)　　(単位 円)

科　目	令和7年度		令和6年度		比較増減 (a)－(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 建設改良費	233,805,603	34.1%	291,123,999	40.5%	△ 57,318,396	△ 19.7%
2 企業債償還金	451,661,051	65.9%	427,110,802	59.5%	24,550,249	5.7%
合　計	685,466,654	100.0%	718,234,801	100.0%	△ 32,768,147	△ 4.6%

人口普及率・水洗化率等の推移　　（単位　人）

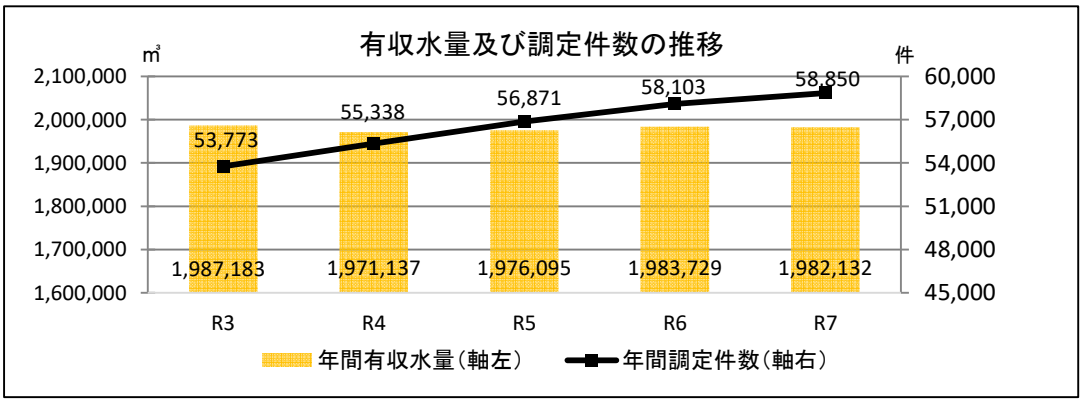
年　　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政人口(a)	28,070	27,907	27,645	27,338	27,016
処理区域内人口(b)	25,280	25,310	25,240	25,130	24,940
水洗化人口(c)	21,050	21,300	21,700	21,960	21,910
人口普及率(b)/(a)	90.1%	90.7%	91.3%	91.9%	92.3%
水洗化率(c)/(b)	83.3%	84.2%	86.0%	87.4%	87.9%

公共下水道未普及地域への整備により汚水処理が可能となった区域が広がったことで、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率((b)／(a))は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口(c)は減少したものの、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率((c)／(b))は増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間調定件数 (a)	53,773件	55,338件	56,871件	58,103件	58,850件
年間有収水量 (b)	1,987,183㎥	1,971,137㎥	1,976,095㎥	1,983,729㎥	1,982,132㎥
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	37.0㎥	35.6㎥	34.7㎥	34.1㎥	33.7㎥



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた使用水量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を賦課します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)は増加していますが、年間有収水量(b)は前年度より減少しており、調定1件あたり有収水量の推移についても、昨年度に引き続き減少していることから、光熱水費の値上がり等により節水意識が高まり、有収水量が減少していると考えられます。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)　(単位　千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	調定額	303,712	300,138	299,620	302,000	302,750
	収入額	297,280	245,872	248,804	247,955	246,629
	収納率	97.9%	81.9%	83.0%	82.1%	81.5%
	収入未済額	6,432	54,266	50,816	54,045	56,121
滞納繰越分(令和5年度以降は過年度分)	調定額	2,771	6,786	54,586	51,200	55,374
	収入額	2,217	6,350	54,173	50,879	55,057
	収納率	80.0%	93.6%	99.2%	99.4%	99.4%
	不納欠損額	171	117	156	85	16
	収入未済額	383	319	257	236	301

※令和5年度以降は、過年度分の未収金の収納状況となっております。

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移　(単位　千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共下水道整備事業費	116,697	70,813	199,500	276,002	216,063
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	3,771	4,626	5,105	11,272	6,026
国庫支出金	39,500	25,440	65,400	73,100	61,780
町債	62,400	32,480	85,600	150,900	106,800
一般財源(繰入金等)	11,026	8,267	43,395	40,730	41,457
合計	116,697	70,813	199,500	276,002	216,063
当該年度整備面積	2.8ha	2.1ha	4.9ha	2.6ha	1.4ha
当該年度管路延長	692.5m	525.6m	902.1m	579.7m	324.5m

受益者負担金・分担金の推移　（単位　千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受益者負担金・分担金	収入額	4,340	5,015	5,105	11,272	6,026
	不納欠損額	103	58	14	5	29

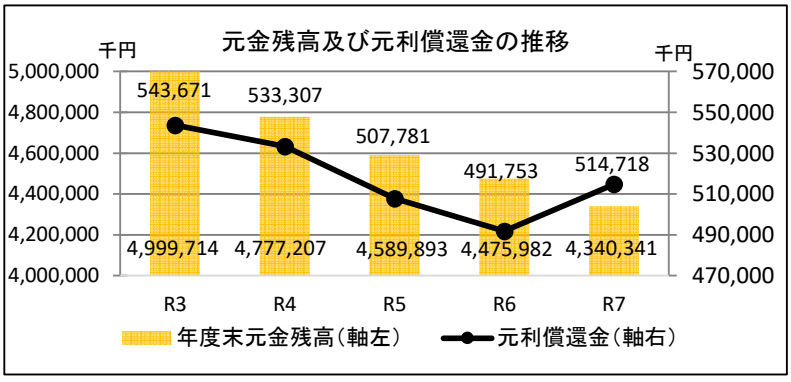
受益者負担金・分担金　…　主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課し、土地の所有者から徴収します。

受益者負担金・分担金の滞納状況（令和7年度末）　（単位　円・件）

区分		賦　課　①		収　納　②		不納欠損　③		収入未済 ①-②-③	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
滞納分	令和2年度	38,330	4	9,400	1	28,930	3	0	0
	令和3年度	37,600	4	37,600	4	0	0	0	0
	令和4年度	37,600	4	37,600	4	0	0	0	0
	令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和6年度	313,750	12	58,400	4	0	0	255,350	8
	計	427,280	24	143,000	13	28,930	3	255,350	8
		実滞納者数	6					実滞納者数	2

下水道事業債の推移　（単位　千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公共下水道事業債	起債額	122,400	119,400	140,600	194,900	173,720
	元金償還額	377,812	384,467	373,386	370,549	395,398
	年度末残高	4,405,638	4,140,571	3,907,785	3,732,136	3,510,459
流域下水道事業債	起債額	0	0	7,000	14,100	17,400
	元金償還額	74,615	61,242	47,714	33,328	27,796
	年度末残高	286,445	225,203	184,489	165,261	154,864
資本費平準化債	起債額	100,000	100,000	100,000	100,000	120,000
	元金償還額	5,169	10,302	15,403	20,254	25,152
	年度末残高	294,831	384,529	469,126	548,872	643,720
公営企業適用債	起債額	9,200	14,500	3,000	4,200	4,900
	元金償還額	0	396	1,410	2,980	3,315
	年度末残高	12,800	26,904	28,493	29,713	31,298
合計	起債額	231,600	233,900	250,600	313,200	316,020
	元金償還額	457,596	456,407	437,913	427,111	451,661
	年度末残高	4,999,714	4,777,207	4,589,893	4,475,982	4,340,341



起債額の累計
（平成2年度～令和7年度）
（単位　百万円）

公共下水道債	9,868
流域下水道債	2,032
資本費平準化債	720
公営企業適用債	40
合計	12,660

一般会計繰入金の推移　（単位　千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計繰入金	300,031	317,149	334,085	322,940	330,212

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
二宮町数値	－ 【△5.22%】	－ 【△18.44%】	－ 【△19.10%】	－ 【△28.52%】	－ 【△36.59%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

空白ページ

収 入 予 算

令和 7年度
下水道事業会計
収益的収入及び支出
収入

科　　目	本　　年		
	予　算　現　額		
	当初予算額	補正予算額	計
下水道使用料	305,390,000	0	305,390,000
雨水処理負担金	15,467,000	0	15,467,000
指定工事店･責任技術者登録手数料	481,000	0	481,000
預金利息	1,000	0	1,000
他会計補助金	266,198,000	1,678,000	267,876,000
社会資本整備総合交付金	4,000,000	0	4,000,000
受贈財産評価額長期前受金戻入	43,448,000	0	43,448,000
国庫補助金長期前受金戻入	102,429,000	0	102,429,000
県補助金長期前受金戻入	6,318,000	0	6,318,000
他会計補助金長期前受金戻入	60,729,000	0	60,729,000
受益者負担金長期前受金戻入	11,948,000	0	11,948,000
消費税還付金	1,000	0	1,000
消費税還付加算金	1,000	0	1,000
下水道事業受益者負担金延滞金	1,000	0	1,000
下水道使用料延滞金	1,000	0	1,000
時効完成による下水道使用料過誤納金	1,000	0	1,000
合　　計	816,414,000	1,678,000	818,092,000

執 行 状 況 表

度			
調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)
302,750,528	246,629,173	56,121,355	99.1
14,612,200	14,612,200	0	94.5
514,000	511,000	3,000	106.9
0	0	0	0.0
248,718,846	248,718,846	0	92.8
0	0	0	0.0
43,688,430	43,688,430	0	100.6
101,845,457	101,845,457	0	99.4
6,316,442	6,316,442	0	100.0
60,964,927	60,964,927	0	100.4
11,922,410	11,922,410	0	99.8
0	0	0	0.0
24,000	24,000	0	2,400.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
1,940	0	1,940	194.0
791,359,180	735,232,885	56,126,295	96.7

支 出 予 算

令和 7年度
下水道事業会計
収益的収入及び支出
支出

科　　目	本 予　算　現　額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計
備消品費	60,000	0	129,000	189,000
諸材料費	20,000	0	0	20,000
光熱水費	1,382,000	0	0	1,382,000
燃料費	4,000	0	0	4,000
修繕費	10,000	0	0	10,000
通信運搬費	466,000	0	0	466,000
手数料	70,000	0	0	70,000
水質検査委託料	287,000	0	0	287,000
流量計保守点検委託料	293,000	0	0	293,000
マンホールポンプ保守点検委託料	1,620,000	0	0	1,620,000
下水道台帳整備委託料	1,771,000	0	△ 129,000	1,642,000
汚水幹線等調査委託料	15,000,000	0	0	15,000,000
公共汚水ますインバート交付金	30,000	0	0	30,000
道路調整システム利用負担金	13,000	0	0	13,000
各種研修負担金	22,000	0	0	22,000
事務機器等借上料	509,000	0	0	509,000
JR軌道下占用料	6,000	0	0	6,000
下水道台帳システム使用料	502,000	0	0	502,000
管渠等維持工事	2,950,000	0	0	2,950,000
一般職給	16,190,000	527,000	0	16,717,000
職員手当等	11,468,000	△ 76,000	0	11,392,000
賞与等引当金繰入額	4,052,000	487,000	0	4,539,000
法定福利費引当金繰入額	688,000	123,000	0	811,000
共済費	4,842,000	543,000	0	5,385,000
退職手当組合負担金	2,267,000	74,000	0	2,341,000
下水道事業運営審議会委員報酬	112,000	0	0	112,000
納期前納付報奨金	425,000	0	0	425,000
普通旅費	40,000	0	0	40,000
費用弁償	6,000	0	0	6,000
備消品費	41,000	0	0	41,000
広告料	71,000	0	0	71,000
通信運搬費	90,000	0	△ 1,000	89,000
手数料	56,000	0	1,000	57,000

執 行 状 況 表

年　　度				
支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
188,501	188,501	188,501	499	99.7
18,678	18,678	18,678	1,322	93.4
1,224,898	1,224,898	1,224,898	157,102	88.6
3,380	3,380	3,380	620	84.5
10,000	10,000	10,000	0	100.0
465,158	465,158	465,158	842	99.8
69,300	69,300	69,300	700	99.0
286,809	286,809	286,809	191	99.9
292,600	292,600	292,600	400	99.9
1,619,200	1,619,200	1,619,200	800	100.0
1,639,000	1,639,000	1,639,000	3,000	99.8
11,174,900	11,174,900	11,174,900	3,825,100	74.5
12,000	12,000	12,000	18,000	40.0
0	0	0	13,000	0.0
21,290	21,290	21,290	710	96.8
508,200	508,200	508,200	800	99.8
6,000	6,000	6,000	0	100.0
501,600	501,600	501,600	400	99.9
2,949,650	2,949,650	2,949,650	350	100.0
16,716,600	16,716,600	16,716,600	400	100.0
10,425,883	10,425,883	10,425,883	966,117	91.5
4,539,000	4,539,000	4,539,000	0	100.0
811,000	811,000	811,000	0	100.0
5,354,368	5,354,368	5,354,368	30,632	99.4
2,340,324	2,340,324	2,340,324	676	100.0
55,800	55,800	55,800	56,200	49.8
417,900	417,900	417,900	7,100	98.3
14,976	14,976	14,976	25,024	37.4
3,852	3,852	3,852	2,148	64.2
40,942	40,942	40,942	58	99.9
70,400	70,400	70,400	600	99.2
63,444	63,444	63,444	25,556	71.3
56,430	56,430	56,430	570	99.0

科　　目	本 予　算　現　額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計
上下水道料金一括徴収委託料	13,178,000	0	6,000	13,184,000
公営企業会計支援委託料	3,567,000	0	0	3,567,000
経営戦略策定委託料	1,661,000	0	0	1,661,000
排水設備設置水洗化あっせん利子補給補助金	8,000	0	0	8,000
排水設備設置水洗化改造等奨励金	1,895,000	0	△ 6,000	1,889,000
雨水貯留槽設置補助金	32,500,000	0	0	32,500,000
雨水止水板購入費補助金	1,000,000	0	0	1,000,000
日本下水道協会負担金	101,000	0	0	101,000
神奈川県下水道協会負担金	15,000	0	0	15,000
全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25,000	0	0	25,000
酒匂川流域下水道事業促進連絡会負担金	18,000	0	0	18,000
町村情報システム共同利用負担金	216,000	0	0	216,000
神奈川県建設技術協会負担金	14,000	0	0	14,000
貸倒引当金繰入額	141,000	0	0	141,000
自動車通行費	4,000	0	0	4,000
自動車駐車料	1,000	0	0	1,000
公営企業会計システム使用料	1,398,000	0	0	1,398,000
他会計繰出金	1,000	0	0	1,000
酒匂川流域下水道維持管理負担金	152,173,000	0	0	152,173,000
構築物減価償却費	399,435,000	0	0	399,435,000
機械及び装置減価償却費	5,197,000	0	0	5,197,000
工具器具及び備品減価償却費	49,000	0	0	49,000
無形固定資産減価償却費	48,108,000	0	0	48,108,000
構築物除却費	595,000	0	0	595,000
機械及び装置除却費	1,330,000	0	0	1,330,000
償還利息	62,477,000	692,000	0	63,169,000
一時借入金利息	400,000	0	0	400,000
消費税及び地方消費税	5,000,000	0	0	5,000,000
過年度損益修正損	30,000	0	0	30,000
その他特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合　　計	805,901,000	2,370,000	0	808,271,000

年　　度				
支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
13,183,705	13,183,705	13,183,705	295	100.0
3,566,200	3,566,200	3,566,200	800	100.0
1,661,000	1,661,000	1,661,000	0	100.0
1,024	1,024	1,024	6,976	12.8
915,000	915,000	915,000	974,000	48.4
13,343,446	13,343,446	13,343,446	19,156,554	41.1
145,200	145,200	145,200	854,800	14.5
94,410	94,410	94,410	6,590	93.5
15,000	15,000	15,000	0	100.0
25,000	25,000	25,000	0	100.0
18,000	18,000	18,000	0	100.0
215,160	215,160	215,160	840	99.6
13,200	13,200	13,200	800	94.3
141,000	141,000	141,000	0	100.0
0	0	0	4,000	0.0
0	0	0	1,000	0.0
1,397,880	1,397,880	1,397,880	120	100.0
0	0	0	1,000	0.0
143,645,000	143,645,000	143,645,000	8,528,000	94.4
399,655,643	399,655,643	399,655,643	△ 220,643	100.1
5,669,225	5,669,225	5,669,225	△ 472,225	109.1
48,437	48,437	48,437	563	98.9
48,224,011	48,224,011	48,224,011	△ 116,011	100.2
208,644	208,644	208,644	386,356	35.1
0	0	0	1,330,000	0.0
63,056,782	63,056,782	63,056,782	112,218	99.8
0	0	0	400,000	0.0
685,000	685,000	685,000	4,315,000	13.7
14,157	14,157	14,157	15,843	47.2
0	0	0	1,000	0.0
0	0	0	10,000,000	0.0
757,844,207	757,844,207	757,844,207	50,426,793	93.8

収 入 予 算

令和 7年度
下水道事業会計
資本的収入及び支出
収入

科　　目	本　　年		
	予　算　現　額		
	当初予算額	補正予算額	計
公共下水道事業債	196,000,000	26,920,000	222,920,000
流域下水道事業債	24,600,000	0	24,600,000
資本費平準化債	120,000,000	0	120,000,000
他会計出資金	15,489,000	0	15,489,000
他会計補助金	46,796,000	4,596,000	51,392,000
社会資本整備総合交付金	108,000,000	0	108,000,000
下水道事業受益者負担金	4,414,000	0	4,414,000
下水道事業受益者分担金	861,000	0	861,000
合　　計	516,160,000	31,516,000	547,676,000

執 行 状 況 表

度			
調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率(%)
173,720,000	173,720,000	0	77.9
17,400,000	17,400,000	0	70.7
120,000,000	120,000,000	0	100.0
25,081,377	25,081,377	0	161.9
41,799,623	41,799,623	0	81.3
61,780,000	61,780,000	0	57.2
5,103,490	5,103,490	0	115.6
922,490	922,490	0	107.1
445,806,980	445,806,980	0	81.4

支 出 予 算

令和 7年度
下水道事業会計
資本的収入及び支出
支出

本

科　　目	予　算　現　額			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	計
一般職給	11,258,000	2,486,000	0	13,744,000
職員手当等	7,220,000	1,160,000	△ 228,000	8,152,000
共済費	3,657,000	602,000	228,000	4,487,000
退職手当組合負担金	1,577,000	348,000	0	1,925,000
備消品費	160,000	0	0	160,000
工事に伴う高額資材調査委託料	249,000	0	0	249,000
内水ハザードマップ作成委託料	5,000,000	0	0	5,000,000
補償費	43,600,000	0	0	43,600,000
県道路面復旧工事負担金	24,000	0	0	24,000
事務機器等借上料	828,000	0	0	828,000
刊行物掲載単価使用料	157,000	0	0	157,000
汚水枝線等工事	151,000,000	0	0	151,000,000
汚水管きょ等改築更新工事	87,000,000	0	0	87,000,000
酒匂川流域下水道建設事業費負担金	24,941,000	0	0	24,941,000
公共下水道事業債元金償還金	368,478,000	26,920,000	0	395,398,000
流域下水道事業債元金償還金	27,797,000	0	0	27,797,000
資本費平準化債元金償還金	25,153,000	0	0	25,153,000
公営企業会計適用債元金償還金	3,316,000	0	0	3,316,000
合　　計	761,415,000	31,516,000	0	792,931,000

執 行 状 況 表

年　　度				
支出負担行為額	支出命令額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
13,743,600	13,743,600	13,743,600	400	100.0
7,327,733	7,327,733	7,327,733	824,267	89.9
4,486,901	4,486,901	4,486,901	99	100.0
1,924,104	1,924,104	1,924,104	896	100.0
160,000	160,000	160,000	0	100.0
231,770	231,770	231,770	17,230	93.1
4,147,000	4,147,000	4,147,000	853,000	82.9
31,013,455	31,013,455	31,013,455	12,586,545	71.1
0	0	0	24,000	0.0
827,640	827,640	827,640	360	100.0
156,200	156,200	156,200	800	99.5
91,390,200	91,390,200	91,390,200	59,609,800	60.5
60,654,000	60,654,000	60,654,000	26,346,000	69.7
17,743,000	17,743,000	17,743,000	7,198,000	71.1
395,397,463	395,397,463	395,397,463	537	100.0
27,796,281	27,796,281	27,796,281	719	100.0
25,152,195	25,152,195	25,152,195	805	100.0
3,315,112	3,315,112	3,315,112	888	100.0
685,466,654	685,466,654	685,466,654	107,464,346	86.4

＜参考＞ 町債元利償還金一覧表(下水道事業会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	182,500,000	10,623,491	10,623,491	271,635	10,895,126	0
公共下水道事業	H7	30	3.40	郵政	100,100,000	5,826,877	5,826,877	149,027	5,975,904	0
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	261,900,000	27,997,519	13,811,042	663,334	14,474,376	14,186,477
公共下水道事業	H8	30	2.70	郵政	84,700,000	9,054,538	4,466,573	214,525	4,681,098	4,587,965
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	265,100,000	39,197,269	12,806,619	720,231	13,526,850	26,390,650
公共下水道事業	H9	30	2.00	郵政	124,000,000	18,334,445	5,990,270	336,888	6,327,158	12,344,175
公共下水道事業	H10	30	2.00	郵政	526,900,000	127,319,507	24,460,621	2,424,695	26,885,316	102,858,886
公共下水道事業	H11	30	1.60	郵政	375,500,000	95,892,246	16,815,663	1,467,281	18,282,944	79,076,583
公共下水道事業	H12	30	1.30	郵政	176,400,000	47,685,206	7,692,317	594,989	8,287,306	39,992,889
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	18,938,223	4,639,436	240,060	4,879,496	14,298,787
公共下水道事業	H13	30	2.10	郵政	119,400,000	39,928,080	5,352,830	810,534	6,163,364	34,575,250
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	4,341,505	832,407	86,823	919,230	3,509,098
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	31,274,425	5,996,316	625,448	6,621,764	25,278,109
公共下水道事業	H14	30	1.50	郵政	215,300,000	77,820,807	9,226,475	1,132,841	10,359,316	68,594,332
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	46,276,526	7,502,792	488,466	7,991,258	38,773,734
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	18,225,425	2,932,620	244,928	3,177,548	15,292,805
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	6,933,268	1,115,619	93,175	1,208,794	5,817,649
公共下水道事業	H15	30	2.10	郵政	232,700,000	98,038,101	10,005,303	2,006,547	12,011,850	88,032,798
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	30,803,358	4,142,170	595,458	4,737,628	26,661,188
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	84,018,812	11,298,124	1,624,166	12,922,290	72,720,688
公共下水道事業	H16	30	2.00	郵政	276,000,000	127,068,009	11,599,376	2,483,652	14,083,028	115,468,633
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	46,565,358	5,423,404	904,326	6,327,730	41,141,954
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	78,864,567	9,185,249	1,531,593	10,716,842	69,679,318
公共下水道事業	H17	30	2.20	郵政	326,700,000	165,868,844	13,484,087	3,575,357	17,059,444	152,384,757
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	59,395,650	6,036,845	1,273,685	7,310,530	53,358,805
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	30,827,879	3,133,279	661,075	3,794,354	27,694,600
公共下水道事業	H18	30	2.20	郵政	230,900,000	126,554,055	9,323,823	2,733,189	12,057,012	117,230,232
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	16,504,814	1,499,692	338,770	1,838,462	15,005,122
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	31,477,740	2,860,192	646,094	3,506,286	28,617,548
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	81,842,039	5,536,959	1,689,767	7,226,726	76,305,080
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	63,822,072	5,215,162	1,313,026	6,528,188	58,606,910
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	17,381,557	1,420,318	357,596	1,777,914	15,961,239

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	107,759,811	6,741,466	2,121,656	8,863,122	101,018,345
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	54,196,982	4,038,633	1,063,847	5,102,480	50,158,349
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	14,157,983	14,157,983	247,325	14,405,308	0
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	15,270,014	1,137,886	299,740	1,437,626	14,132,128
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	61,033,320	3,501,062	1,263,414	4,764,476	57,532,258
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	30,748,097	1,763,807	636,499	2,400,306	28,984,290
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	4,430,369	254,140	91,710	345,850	4,176,229
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	20,017,148	20,017,148	353,377	20,370,525	0
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	106,932,424	5,732,484	2,110,130	7,842,614	101,199,940
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	40,726,646	2,067,754	723,816	2,791,570	38,658,892
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	32,726,770	1,661,588	581,638	2,243,226	31,065,182
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	65,408,601	3,247,485	839,791	4,087,276	62,161,116
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	64,844,914	3,001,406	897,360	3,898,766	61,843,508
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	33,213,249	1,537,305	459,623	1,996,928	31,675,944
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	110,138,633	4,952,013	1,197,945	6,149,958	105,186,620
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	18,151,109	816,104	197,424	1,013,528	17,335,005
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	6,949,623	6,949,623	11,468	6,961,091	0
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	88,386,283	4,083,899	262,097	4,345,996	84,302,384
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	10,308,917	476,325	30,569	506,894	9,832,592
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	13,683,855	6,832,697	32,337	6,865,034	6,851,158
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	82,916,469	3,536,591	492,203	4,028,794	79,379,878
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	11,540,836	492,245	68,507	560,752	11,048,591
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	18,885,274	6,270,580	67,544	6,338,124	12,614,694
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	87,828,787	3,612,554	434,634	4,047,188	84,216,233
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	29,589,184	7,358,652	96,850	7,455,502	22,230,532
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	108,212,473	4,304,695	428,549	4,733,244	103,907,778
公共下水道事業	R01	10	0.30	縁故	65,000,000	36,327,510	7,222,005	103,569	7,325,574	29,105,505
公共下水道事業	R01	30	0.40	機構	105,000,000	105,000,000	4,001,692	416,002	4,417,694	100,998,308
公共下水道事業	R02	30	0.50	機構	70,000,000	70,000,000	0	350,000	350,000	70,000,000
公共下水道事業	R02	10	0.23	縁故	60,000,000	40,137,761	6,651,242	88,494	6,739,736	33,486,519
公共下水道事業	R03	30	0.70	機構	62,400,000	62,400,000	0	436,800	436,800	62,400,000
公共下水道事業	R03	10	0.22	縁故	60,000,000	46,769,087	6,637,308	99,242	6,736,550	40,131,779
公共下水道事業	R04	30	1.30	機構	62,400,000	62,400,000	0	811,200	811,200	62,400,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	合計	
公共下水道事業	R04	10	0.70	縁故	57,000,000	50,841,993	6,201,127	344,567	6,545,694	44,640,866
公共下水道事業	R05	30	1.40	財政	3,600,000	3,600,000	0	50,400	50,400	3,600,000
公共下水道事業	R05	30	1.40	機構	82,000,000	82,000,000	0	1,148,000	1,148,000	82,000,000
公共下水道事業	R05	10	0.95	縁故	55,000,000	55,000,000	5,882,013	508,563	6,390,576	49,117,987
公共下水道事業	R06	30	2.10	財政	19,900,000	19,900,000	0	392,139	392,139	19,900,000
公共下水道事業	R06	30	2.10	機構	131,000,000	131,000,000	0	2,732,157	2,732,157	131,000,000
公共下水道事業	R06	10	1.41	縁故	44,000,000	44,000,000	0	641,064	641,064	44,000,000
公共下水道事業	R07	30	3.00	財政	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000
公共下水道事業	R07	30	3.00	機構	88,800,000	0	0	0	0	88,800,000
公共下水道事業	R07	3	1.26	縁故	10,733,400	0	0	0	0	10,733,400
公共下水道事業	R07	4	1.39	縁故	16,186,600	0	0	0	0	16,186,600
公共下水道事業	R07	10	2.21	縁故	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000
公共下水道事業計					8,107,120,000	3,732,136,334	395,397,463	55,431,431	450,828,894	3,510,458,871
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	7,049,326	7,049,326	180,262	7,229,588	0
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	5,804,751	2,863,458	137,530	3,000,988	2,941,293
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	7,673,853	2,507,218	141,004	2,648,222	5,166,635
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	1,555,218	1,555,218	24,538	1,579,756	0
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	8,765,162	2,126,319	164,725	2,291,044	6,638,843
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	2,560,425	1,267,474	44,904	1,312,378	1,292,951
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	6,655,671	1,276,107	133,105	1,409,212	5,379,564
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	6,055,265	976,802	75,554	1,052,356	5,078,463
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	7,089,407	950,419	143,913	1,094,332	6,138,988
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	2,729,688	523,369	54,591	577,960	2,206,319
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	4,098,361	492,843	43,731	536,574	3,605,518
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	3,599,285	583,550	37,992	621,542	3,015,735
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	4,339,461	442,865	88,815	531,680	3,896,596
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	1,664,090	223,773	32,167	255,940	1,440,317
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	5,156,381	470,700	100,786	571,486	4,685,681
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	2,995,488	243,514	64,570	308,084	2,751,974
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	2,802,535	284,844	60,098	344,942	2,517,691
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	8,894,808	808,217	182,571	990,788	8,086,591
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	3,741,350	253,118	77,246	330,364	3,488,232
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	3,659,276	299,014	75,284	374,298	3,360,262

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先区分	起債額	令和6年度末現在高	令和7年度決算額			令和7年度末現在高
							元金	利子	合計	
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	5,211,182	326,012	102,602	428,614	4,885,170
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	3,354,775	249,990	65,852	315,842	3,104,785
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	5,488,370	314,830	113,612	428,442	5,173,540
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	4,496,497	257,933	93,079	351,012	4,238,564
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	9,253,098	496,044	182,594	678,638	8,757,054
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	8,072,604	409,858	143,472	553,330	7,662,746
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	5,939,401	294,887	76,257	371,144	5,644,514
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	4,478,463	206,927	13,281	220,208	4,271,536
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	976,533	41,652	5,796	47,448	934,881
流域下水道事業	R05	30	1.40	機構	7,000,000	7,000,000	0	98,000	98,000	7,000,000
流域下水道事業	R06	30	2.10	機構	14,100,000	14,100,000	0	294,071	294,071	14,100,000
流域下水道事業	R07	30	3.00	機構	17,400,000	0	0	0	0	17,400,000
流域下水道事業計					606,700,000	165,260,724	27,796,281	3,052,002	30,848,283	154,864,443
資本費平準化債	R01	20	0.20	機構	100,000,000	79,261,838	5,210,502	155,920	5,366,422	74,051,336
資本費平準化債	R02	20	0.30	機構	100,000,000	84,586,717	5,168,642	249,886	5,418,528	79,418,075
資本費平準化債	R03	20	0.40	機構	100,000,000	89,827,634	5,116,751	354,199	5,470,950	84,710,883
資本費平準化債	R04	20	1.00	機構	100,000,000	95,195,930	4,852,230	939,860	5,792,090	90,343,700
資本費平準化債	R05	20	1.00	機構	100,000,000	100,000,000	4,804,070	988,020	5,792,090	95,195,930
資本費平準化債	R06	20	1.70	機構	100,000,000	100,000,000	0	1,688,356	1,688,356	100,000,000
資本費平準化債	R07	20	2.50	機構	120,000,000	0	0	0	0	120,000,000
資本費平準化債計					720,000,000	548,872,119	25,152,195	4,376,241	29,528,436	643,719,924
公営企業会計適用債	R02	10	0.23	縁故	3,600,000	2,408,264	399,075	5,309	404,384	2,009,189
公営企業会計適用債	R03	10	0.22	縁故	9,200,000	7,171,262	1,017,720	15,216	1,032,936	6,153,542
公営企業会計適用債	R04	10	0.70	縁故	14,500,000	12,933,489	1,577,480	87,652	1,665,132	11,356,009
公営企業会計適用債	R05	10	0.95	縁故	3,000,000	3,000,000	320,837	27,739	348,576	2,679,163
公営企業会計適用債	R06	10	1.41	縁故	4,200,000	4,200,000	0	61,192	61,192	4,200,000
公営企業会計適用債	R07	10	2.21	縁故	4,900,000	0	0	0	0	4,900,000
公営企業会計適用債計					39,400,000	29,713,015	3,315,112	197,108	3,512,220	31,297,903
合計					**9,473,220,000**	**4,475,982,192**	**451,661,051**	**63,056,782**	**514,717,833**	**4,340,341,141**

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

事 業 報 告 書（下水道事業会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[ ]内に内記しております。
[ ]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[ ]内に示されます。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
	下水道事業の公営企業会計による持続可能な運営（公営企業会計運営支援・経営戦略）			6,626,000	下水道課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,625,080			4,900,000		1,725,080

【決算額の概要】
○公営企業会計支援委託料…3,566,200円　○公営企業会計システム使用料…1,397,880円
・独立採算制の維持と複式簿記による経営状況の明確化を図るため、公営企業会計に対応した予算決算・資産整理等の業務支援やシステムの使用により、適切な経理・会計処理を実施した。
○経営戦略策定委託料…1,661,000円（2年継続事業の2年目）
・経営の健全化を図るため、投資・財源試算や経費回収率を分析し、経営戦略を改定した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
	雨水貯留槽設置・雨水止水板の購入補助			33,571,000	下水道課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,559,046				13,413,846	145,200

【決算額の概要】
○雨水貯留槽設置補助金…13,343,446円　○広告料…70,400円
・水道料金値上げ等による高騰分を上下水道料金の削減で賄うため、雨水貯留槽の設置補助金による支援を実施するとともに、雨水の流出抑制により河川への負担軽減を図った。
○雨水止水板購入費補助金…145,200円
・浸水に対する自助対策支援のため、雨水止水板の購入補助金による支援を実施した。

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
	内水ハザードマップ（浸水想定図）の作成（全戸配布）			5,000,000	下水道課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,147,000	1,500,000				2,647,000

【決算額の概要】
○内水ハザードマップ作成委託料…4,147,000円
・水害に対する防災意識の向上を図るため、内水ハザードマップ（浸水想定図）を作成し、全戸配布を実施した。
　印刷部数　15,000部

（単位：円）

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
	災害に強いインフラの整備〔１級町道１０号線（二宮小学校下）雨水対策〕			43,000,000	下水道課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,013,455	11,430,000		18,000,000		1,583,455

【決算額の概要】
○雨水対策工事に伴う水道管切回し工事補償費…31,013,455円
・雨水対策のボックスカルバートを布設するため、神奈川県企業庁に補償費による工事を依頼し、水道管の切回しを実施した。
　φ400㎜水道管切回し工　L=50.20m